



令和3年度 日本財団
災害復興支援特別基金（寄付金）事業

第2弾感染防護具支援プロジェクト 報告書

令和4（2022）年11月
公益財団法人 日本訪問看護財団

はじめに

2020年4月に新型コロナウイルス感染症のパンデミックがWHOから宣言されて以来、コロナウイルスは変異を繰り返しながら、第8波の到来となりました。コロナ感染症への対応は徐々に変化し、現在は自己管理のもと症状発生者は自ら抗原抗体検査を行い、陽性者は陽性登録、自宅療養により医療機関の負担軽減を図ることとされています。12月には感染症法改正があり、2類から5類への移行も検討されようとしていますが、未だ新型コロナウイルス感染症については解明途上のステージと考えます。訪問看護師は、感染しない、感染させないために予防が大切で、地域の各サービスとの連携やBCP作成は急がれます。

この度、公益財団法人日本財団様から災害復興支援特別基金（寄付金）をいただき感染防護具セットの無料配付を実施しました。各都道府県に1か所以上の協力団体を確保し、協力団体が地域の実状に合わせて感染防護具を配付する仕組みとし、地域の人々や関連サービスとの連携を育てることを目的とした事業を展開しました。

お陰様で、11月をもって本事業を終了し、評価のための終了時アンケートの結果をご報告する運びとなりました。

ご協力下さいました全国131団体の皆様には心より感謝申し上げますとともに、引き続き各地域の住民の健康を守り、各サービス事業者間の心温まるつながりを深めていただくことを祈念いたします。

最後に、この度は日本財団様、感染防護具の調達、配送下さいました企業の皆様に御礼申し上げます。

2022年11月30日

公益財団法人 日本訪問看護財団
理事長 田村 やよひ

令和3年度 日本財団災害復興支援特別基金（寄付金）事業

第2弾感染防護具支援プロジェクト

目次

第1章 事業の概要	- 1 -
1. 事業の目的	- 1 -
2. 事業の実施経過と方法	- 1 -
1) 事業内容	- 1 -
2) 協力団体の設置	- 2 -
3) 感染防護具のセット内容決定	- 3 -
4) 感染防護具の購入	- 3 -
5) 広報活動	- 4 -
6) 感染防護具配付対象の決定	- 4 -
7) 申し込み方法の決定	- 4 -
8) 備蓄発送状況と県別備蓄数	- 5 -
9) 打合わせ会議の開催経過	- 6 -
10) 事業の実施経過	- 7 -
第2章 事業の実施状況	- 9 -
1. 協力団体の活動状況	- 9 -
2. 都道府県別及び月別提供状況	- 10 -
3. 提供先別提供状況	- 11 -
4. 使用目的別提供状況	- 11 -
第3章 終了時アンケート	- 12 -
第1節 概要	- 12 -
1. 目的	- 12 -
2. 調査計画・方法	- 12 -
3. 調査方法	- 12 -
第2節 終了時アンケート結果	- 13 -
1. 調査対象の状況（訪問看護ステーション・職能団体）	- 13 -
2. 協力団体事業所における利用者のコロナ感染者	- 17 -
1) 新規利用者のコロナ感染者の発生	- 17 -
2) 既存利用者のコロナ感染者の発生	- 18 -
3) 協力団体事業所における医師の指示をうけ訪問したコロナ感染者数	- 19 -
4) 協力団体事業所における行政・保健所からの委託をうけ訪問したコロナ感染者数	- 20 -
3. 協力団体事業所における訪問看護従事者のコロナ感染者	- 21 -
1) 訪問看護従事者のコロナ感染者	- 21 -
2) 協力団体事業所における業務上の曝露によりコロナ感染した訪問看護従事者数	- 22 -
3) 協力団体事業所における家庭内感染によりコロナ感染した訪問看護従事者数	- 23 -

4. 感染防護具の配送状況.....	- 24 -
1) 協力団体事業所から配送（着払い）をした箱数.....	- 24 -
2) 協力団体事業所まで直接受け取りに来た事業所.....	- 25 -
3) 協力団体事業所が直接届けた事業所の有無.....	- 26 -
4) もっともスムーズだった配付方法.....	- 27 -
5) 配付の際のトラブルの自由回答	- 28 -
6) 配付内容物に関する意見	- 29 -
7) 配付個数に関する意見	- 31 -
8) 配付方法に関する意見	- 33 -
9) 物資を受取った事業所からの反応等.....	- 34 -
10) 物資を受け取ったことによる現場の安心感.....	- 35 -
5. 地域での支援活動.....	- 36 -
1) 感染の不安に対する電話相談（協力団体名簿より）.....	- 36 -
2) 感染の不安に対する電話相談（名簿と関わりなく地域の事業所より）.....	- 37 -
3) 入院・入所に関する電話相談（協力団体名簿より）.....	- 38 -
4) 入院・入所に関する電話相談（名簿と関わりなく地域の事業所より）.....	- 39 -
5) その他の電話相談（協力団体名簿より）.....	- 40 -
6) その他の電話相談（名簿と関わりなく地域の事業所より）.....	- 41 -
7) その他の電話相談の内容	- 42 -
8) 研修会等の開催	- 45 -
9) 地域の訪問看護事業所とのケアネットワーク構築.....	- 47 -
10) 地域の訪問介護事業所とのケアネットワーク構築.....	- 49 -
11) 地域の居宅介護支援事業所とのケアネットワーク構築.....	- 50 -
12) 地域全体で協力する BCP の作成	- 51 -
13) 地域全体で協力する BCP を作成するにあたり困難なこと.....	- 52 -
14) 地域全体の相互支援体制に向けた BCP づくりを普及させる役割.....	- 55 -
6. 日本訪問看護財団の今後の役割.....	- 56 -
1) 各地の情報共有の集いの開催	- 56 -
2) 知識を得る研修会の開催	- 57 -
3) 協力団体からの希望	- 58 -

おわりに

参考巻末資料

第1章 事業の概要

1. 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の自宅療養者又は感染疑い者への訪問にて、悪化の早期発見・ケアが求められている。在宅ケアチームが安心して在宅療養者への訪問を継続できるように必要最適な感染防護具セットを在宅ケアチームの事業所に備蓄、いつでも訪問できるような支援体制を整える。また、各地で支援ネットワークを構築して、新型コロナウイルス感染症拡大に備え在宅ケアチームが安心して訪問ができる支援体制を継続する。

2. 事業の実施経過と方法

第1弾感染防護具支援プロジェクトで実施したアンケートによると、在宅ケアチームが感染対策をしながら感染防護具を準備することがコロナ禍前にはなく、各事業所の様々な経営面での苦労があることがわかった。本財団では、2021年8月頃より日本財団様と協議を重ね、本来は2022年3月末迄の事業であった本事業をコロナ感染拡大状況が終息するまで在宅ケアチームが安心して支援体制を継続できるように、日本財団様の「災害復興支援特別基金」より3,000万円のご寄付を頂き、本事業を実施することになった。日本訪問看護財団は必要な感染防護具を購入し、感染防護具セットを準備、配送拠点から各地の協力団体に発送した。

1) 事業内容

- ① 必要な感染防護具を購入し、「感染防護具セット」を準備すること。
- ② 第1弾感染防護具支援プロジェクトで既に構築した全国の協力団体、及び新たに追加された協力団体との連携活動を継続し、情報共有・備蓄を行い、当該地域におけるコロナ対策支援を行うこと。
- ③ 各地の在宅ケアチームが感染疑い・自宅療養者へ訪問する時に、すぐに活用できるようにPPEを協力団体の事業所に備蓄すること。
- ④ 各地の在宅ケアチームがコロナの自宅療養者へ訪問する際に備蓄したPPEを活用して、感染させない・感染しないケアを継続できるように支援すること。
- ⑤ 本事業の結果を評価・分析し今後の感染症対策に活かすこと。

2) 協力団体の設置

第1弾感染防護具支援プロジェクト実施時より継続して109拠点の協力団体が就任し、本事業開始に際し新規に22拠点の協力団体が就任、全国47都道府県で最低1拠点以上が設置され、計131拠点の協力団体就任となった(図表1・2)。主に専門看護師・認定看護師が活躍している事業所や機能強化型訪問看護ステーション、各地域の都道府県訪問看護連絡協議会や、地域の看護師が中心となり看護・介護のボランティアをする団体であるキャンパスの方々が協力団体として就任した。

図表1 月別協力団体就任数 (n=131)

年/月	協力団体数(+ 新規就任数/ - 辞退数)
2022年12月	112
2022年3月	113 (+1)
2022年4月	118 (+5)
2022年5月	127 (+10) 都合により辞退(-1)
2022年6月	128 (+1)
2022年7月	130 (+3) 都合により辞退(-1)
2022年8月	131 (+1)

図表2 都道府県別協力団体数 (n=131)

都道府県	団体数	都道府県	団体数
北海道	15	滋賀県	2
青森県	1	京都府	3
岩手県	1	大阪府	10
宮城県	1	兵庫県	7
秋田県	2	奈良県	1
山形県	1	和歌山県	1
福島県	6	鳥取県	1
茨城県	1	島根県	3
栃木県	1	岡山県	1
群馬県	1	広島県	2
埼玉県	10	山口県	2
千葉県	4	徳島県	3
東京都	10	香川県	1
神奈川県	3	愛媛県	2
新潟県	1	高知県	1
富山県	2	福岡県	1
石川県	2	佐賀県	1
福井県	1	長崎県	1
山梨県	1	熊本県	1
長野県	1	大分県	1
岐阜県	6	宮崎県	1
静岡県	1	鹿児島県	1
愛知県	6	沖縄県	4
三重県	2	計	131

3) 感染防護具のセット内容決定

第1弾感染防護具支援プロジェクトで実施したアンケート結果では、訪問先に持参するPPEを個包装してほしい、それ以外にも手袋やマスクが欲しい、清潔区域をつくれるゴミ袋が欲しい、暑さ対策をしてほしい等、多くの意見が寄せられた。当財団内にて検討した結果、コロナ対策で訪問時に持参するPPEを図表3のように決定した。更に個別包装以外に汎用性のある物品を図表4のように準備した。また、PPEを装着しての在宅ケアは、大量発汗し体力の消耗が激しかったとのアンケート結果が多く寄せられたため、清涼を目的として冷感タオルを備蓄セットに加えた(図表4)。

図表3 訪問先に持参する個包装の中身

品名	個数
サージカルキャップ	1
フェイスシールド	1
サージカルマスク	2
ニトリルグローブ	2
プラスチックガウン	1
シューズカバー	1
ショッピング用ゴミ袋	2

図表4 個包装以外の感染防護具セットの中身

品名	個数
N95 マスク	1箱(10枚入り)
サージカルマスク	1箱(50枚)
冷感タオル	1包
ゴミ袋(45ℓ) 清潔野の確保などに活用	1包(10枚入り)
養生テープ	1巻

4) 感染防護具の購入

① 2,000箱のPPEの購入

2022年5月13日、株式会社ウェルファンに委託し、感染防護具2,000箱の購入・梱包・全国協力団体131拠点へ発送を依頼し運営した。(巻末資料1.2)

② 追加物資の購入

2022年10月3日、株式会社竹虎に委託し、感染防護具セット159箱を購入・梱包・全国協力団体131拠点へ発送を依頼した。(巻末資料5)

③ 終了時アンケートの返礼品購入

2022年10月14日、株式会社竹虎に委託し、N95マスク(10枚入り)262箱を購入・梱包・全国協力団体131拠点へ各2箱毎発送を依頼した。(巻末資料7)

5) 広報活動

本事業の周知を図るため、2022年6月リーフレット(巻末資料3)を作成し、7月の支援物資発送の時期と合わせて130拠点の協力団体へ各20部配付し、2022年8月に就任した新規加入協力団体へも同様に20部を配付した。

また、2022年6月11日開催の日本訪問看護認定看護師協議会第9期(2022年)定時総会及び同時開催研修会において本事業の紹介及び協力団体募集の告知を行った。

本財団会員通信サービスでは2022年6月13日号、7月26日号、8月30日号にて本事業の告知と状況報告を行った。さらに本財団機関紙「ほうもん看護」2022年5月15日発刊にて本事業発足の告知を行い、9月15日発刊にて本事業内容について告知した。

6) 感染防護具配付対象の決定

配付対象の条件として、在宅ケアに関わる事業所(訪問看護ステーション・訪問介護事業所・居宅介護支援事業所・小規模多機能型居宅介護事業所・看護小規模多機能型居宅介護事業所・療養通所介護事業所・障害通所施設など)とした。さらに、配付目的の条件を以下とした。

- ・感染者の訪問に使用
- ・濃厚接触者の訪問に使用
- ・感染疑い者の訪問に使用
- ・備蓄

7) 申し込み方法の決定

本事業では、協力団体が当該地域において直接配付体制をとることとした。申込者(在宅ケアに関わる事業所)が当財団ホームページ、本プロジェクトページ内「協力団体名簿一覧(巻末資料8)」を参照し、近隣の協力団体へ直接支援の相談のうえ支援物資を受取る仕組みとした。

8) 備蓄発送状況と県別備蓄数

2022年6月18日～2022年8月10日まで全国の各協力団体へ2,000箱を配送し、全国協力団体に備蓄した。本来、本事業は2022年5月の大型連休前に備蓄を発送開始できるように準備を進めていたが、中国・上海がコロナのためロックダウンした影響から多くのPPEを揃えることが出来なかったため、2022年6月に協力団体120拠点へ1箱ずつ、2022年7月に協力団体130拠点へ計7箱になるように配送し、2022年8月に協力団体131拠点へ計15箱になるように配送し備蓄を行った。プロジェクト事務局に緊急時用として備蓄していた6箱を2022年9月29日付で、備蓄在庫がなくなった財団立ステーション（大阪府・刀根山訪問看護ステーション/愛媛県・在宅ケアセンターひなたぼっこ）へ配送した。

図表5 都道府県別備蓄総数 (n=2,000)

都道府県	備蓄総数	都道府県	備蓄総数
北海道	225	滋賀県	30
青森県	15	京都府	45
岩手県	15	大阪府	161
宮城県	15	兵庫県	105
秋田県	30	奈良県	15
山形県	15	和歌山県	15
福島県	90	鳥取県	15
茨城県	15	島根県	45
栃木県	15	岡山県	15
群馬県	15	広島県	30
埼玉県	151	山口県	30
千葉県	60	徳島県	45
東京都	164	香川県	15
神奈川県	45	愛媛県	39
新潟県	15	高知県	15
富山県	30	福岡県	15
石川県	30	佐賀県	15
福井県	15	長崎県	15
山梨県	15	熊本県	15
長野県	15	大分県	15
岐阜県	90	宮崎県	15
静岡県	15	鹿児島県	15
愛知県	90	沖縄県	60
三重県	30	計	2,000

9) 打合わせ会議の開催経過

本事業の進め方や全国のコロナ関連の訪問看護の状況を把握する為に、2022年3月31日～2022年11月16日まで5回の勉強会を含む打合わせ会議を実施した。隔月毎1回の頻度で協力団体と事業の進捗状況の確認や実施方法などの協議をおこない、全国のコロナ禍の状況を確認した。また、打合わせ会議内で勉強会を実施しコロナ禍に求められる知識の共有を行った。以下、開催日と議題、協力団体の参加者数を示した。

回数	開催日	議題	参加者数
第1回	2022年3月31日	1. 進捗状況について 2. 各地の状況など情報共有 3. 勉強会「新版 新型コロナウイルス感染症自宅療養者への訪問看護師による対応マニュアルについての解説」講師：佐藤美穂子（日本訪問看護財団・常務理事）	66名
第2回	2022年6月1日	1. 進捗状況について 2. 協力団体に実施していただく支援内容とながれ 3. 各地の状況など情報共有 4. 勉強会「ウイルスと人間～免疫をたかめよう～」講師：平原優美（日本訪問看護財団・事務局次長・あすか山訪問看護ステーション統括所長）	82名
第3回	2022年7月27日	1. 進捗状況について 2. プロジェクトの進捗状況 3. 各地の状況など情報共有 4. 勉強会「日本訪問看護財団感染防護具支援プロジェクトの事業・学術評価」講師：目麻里子氏（東京大学大学院医学系研究科 助教授）、吉江悟氏（一般社団法人 Neighborhood Care 代表理事）	93名
第4回	2022年9月28日	1. 進捗状況について 2. プロジェクトの進捗状況 3. 各地の状況など情報共有 4. 勉強会「コロナ禍における訪問看護師のメンタルヘルス」講師：寺岡征太郎氏（帝京大学医療技術学部看護学科 准教授 精神看護専門看護師）	85名
第5回	2022年11月16日	1. 進捗状況について 2. 協力団体に実施していただく支援内容とながれ 3. 各地の状況など情報共有 4. 勉強会「第2弾感染防護具支援プロジェクト実践報告」講師：大橋奈美氏（医療法人ハートフリーやすらぎ 常務理事）、岩佐久美氏（公益社団法人徳島県看護協会訪問看護ステーション阿南 管理者）	85名

10) 事業の実施経過

2021年12月3日より事業を開始し、2022年11月30日をもって第2弾感染防護具支援プロジェクトを終了した。詳細な実施経過は以下の通りである。

時期	内容
2021年12月3日	事業開始(2021年12月3日～2022年11月30日)
2022年3月1日	株式会社ウェルファンと支援物資内容について第1回打合せ(対面)、見積もり依頼
2022年3月14日	第2弾協力団体就任受諾書、個人情報等の保護に関する誓約書の発送開始
2022年3月30日	株式会社ウェルファンと支援物資内容について第2回打合せ(web会議)、再見積もり依頼
2022年3月31日～	協力団体によるWeb会議開始
2022年4月11日	日本訪問看護認定協議会へ協力団体就任者推薦依頼
2022年4月11日	株式会社ウェルファンと支援物資内容について第3回打合せ(web会議)、再見積もり依頼
2022年4月19日	株式会社ウェルファンと支援物資内容について第4回打合せ(web会議)、内容を決定
2022年5月13日	株式会社竹虎作成、支援物資段ボール外イラスト・取扱書・使用方法動画の決定
2022年5月13日	株式会社ウェルファン(感染防護具の購入・梱包・配送の委託業者)と契約締結
2022年6月18日～20日	協力団体(120拠点)へ支援物資を株式会社ウェルファンより発送 6月18日、20日の2日間で各協力団体へ120箱出荷
2022年6月19日	協力団体(130拠点)の備蓄から近隣の在宅ケアに関わる事業所へ支援物資の提供(直接手渡しまたは着払いにて送付)開始
2022年7月14日	協力団体(130拠点)へ「本事業リーフレットチラシ」20枚と「新版 新型コロナウイルス感染症自宅療養者への訪問看護師による対応マニュアル 2022.3.1版」2部を発送
2022年7月22日～29日	協力団体(130拠点)へ支援物資925箱を株式会社ウェルファンより発送 7月22日、23日、26日、28日、29日の5日間で各協力団体へ925箱出荷
2022年7月26日	新規加入手続き中の協力団体(1団体)へ「本事業リーフレットチラシ」20枚と「新版 新型コロナウイルス感染症自宅療養者への訪問看護師による対応マニュアル 2022.3.1版」2部を発送
2022年7月28日	2,000箱の最終的な分配数を決定するため、協力団体募集停止
2022年8月4日～10日	協力団体(131拠点)へ支援物資955箱を株式会社ウェルファンより発送 7月22日、23日、26日、28日、29日の5日間で各協力団体へ955箱出荷し、本事業の2,000箱について全て各協力団体へ発送終了
2022年8月4日	株式会社ウェルファンより支援物資2,000箱の個包装作成時に発生した端数(サージマスク40箱、冷感タオル40個、プラスチックガウン160枚、シューズカバー200枚、ショッピング用ゴミ袋500枚、養生テープ15巻)について、事務局あてに発送
2022年9月29日	支援物資2,000箱の個包装作成時に発生した端数を財団立4ステーションへ分配し発送、プロジェクト事務局で緊急時用に保管していた備蓄6箱を在庫のなくなった財団立ステーション(大阪府・刀根山訪問看護ステーション/愛媛県・在宅ケアセンターひなたぼっこ)へ発送
2022年9月29日	追加物資内容決定

時期	内容
2022年10月3日	追加物資購入（感染防護具基本セット159箱）
2022年10月3日	第2弾感染防護具支援プロジェクト研究会開催 協力団体への最終アンケート案の検討
2022年10月14日	アンケート返礼品購入（N95マスク262箱）
2022年10月28日	追加物資発送（協力団体127拠点へ各1箱、財団立ステーション4拠点へ各8箱、計159箱）
2022年11月16日	協力団体への終了時アンケート実施 回答期日11月16日～30日
2022年11月28日	終了時アンケート返礼品の第1回目発送（協力団体98拠点）
2022年11月29日	終了時アンケート返礼品の第2回目発送（協力団体29拠点）
2022年11月30日	終了時アンケート返礼品の第3回目発送（協力団体4拠点）
2022年11月30日	協力団体131拠点に平均5.5箱の備蓄
2022年11月30日	第2弾感染防護具支援プロジェクト終了

第2章 事業の実施状況

当財団は、2022年6月18日～2022年8月10日まで全国の協力団体131拠点に支援物資2,000箱を発送した。支援物資の提供は2022年6月18日～11月30日まで全国の協力団体（131拠点）に、申込者が協力団体で直接受取り、又は協力団体が申込者に配送（着払い）を行った。支援の要望は申込者が本財団HP内の本事業ページにリンク掲載している「協力団体名簿（巻末資料8）」より、近隣の協力団体を確認しメールまたは電話にて直接連絡のうえ相談・助言、感染防護具提供の支援を受けていただいた。

1. 協力団体の活動状況

2022年6月19日より協力団体から地域へ感染防護具を提供した。その提供数は1,284箱、発送や直接受取りを実施した協力団体数は127団体であった（図表6・7）。各協力団体からの配付は2022年11月30日で終了し、最終的に協力団体131拠点で合計716箱備蓄を残し、地域で活用された。※1箱も配付しなかった協力団体にTELで状況を確認したところ「希望者がいない」との返答であった。

図表6 協力団体から地域への提供数

内訳	個数（2,000箱）
地域への提供数	1,284
備蓄数	716

図表7 協力団体から地域貢献数の内訳

協力団体の活動	協力団体数131
協力団体から地域への感染防護具の提供数	1,284箱
発送や直接受取りを実施した協力団体数※	127団体

2. 都道府県別及び月別提供状況

県別提供状況は、47 都道府県で、大阪府 149 件、東京都 113 件、兵庫県 97 件と全国で提供を行った。月別提供数数は、2022 年 8 月が最も多く 783 件、続いて 2022 年 7 月が 193 件、2022 年 9 月が 168 件であった。

図表 8 県別の提供件数 (n=1,284)

都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数
北海道 (15)	68	石川県 (2)	14	岡山県 (1)	15
青森県 (1)	15	福井県 (1)	15	広島県 (2)	14
岩手県 (1)	13	山梨県 (1)	11	山口県 (2)	19
宮城県 (1)	10	長野県 (1)	10	徳島県 (3)	32
秋田県 (2)	17	岐阜県 (6)	60	香川県 (1)	4
山形県 (1)	1	静岡県 (1)	7	愛媛県 (2)	33
福島県 (6)	36	愛知県 (6)	58	高知県 (1)	14
茨城県 (1)	3	三重県 (2)	25	福岡県 (1)	15
栃木県 (1)	13	滋賀県 (2)	8	佐賀県 (1)	8
群馬県 (1)	13	京都府 (3)	40	長崎県 (1)	15
埼玉県 (10)	61	大阪府 (10)	149	熊本県 (1)	7
千葉県 (4)	52	兵庫県 (7)	97	大分県 (1)	8
東京都 (10)	113	奈良県 (1)	13	宮崎県 (1)	15
神奈川県 (3)	35	和歌山県 (1)	15	鹿児島県 (1)	2
新潟県 (1)	15	鳥取県 (1)	15	沖縄県 (4)	43
富山県 (2)	17	島根県 (3)	21	総計	1,284

※ () は協力団体数

図表 9 月別の提供件数 (n=1,284)

提供した月	件数
2022 年 6 月	5
2022 年 7 月	193
2022 年 8 月	783
2022 年 9 月	168
2022 年 10 月	66
2022 年 11 月	69

3. 提供先別提供状況

提供先別提供状況は、訪問看護ステーションが 1,040 件（81.0%）で最も多く、次いで訪問介護事業所が 109 件（8.5%）、居宅介護支援事業所が 67 件（5.2%）などであった。

図表 10 提供先別提供状況（n=1,284）

提供先	提供数
訪問看護ステーション	1,040 (81.0%)
訪問介護事業所	109 (8.5%)
居宅介護支援事業所	67 (5.2%)
小規模多機能型居宅介護事業所	19 (1.5%)
看護多機能型居宅介護事業所	15 (1.2%)
障害通所施設	11 (0.9%)
療養通所介護	7 (0.5%)
グループホーム	7 (0.5%)
特別養護老人ホーム	2 (0.2%)
地域包括ケアセンター	2 (0.2%)
地域の在宅連携支援センター	1 (0.1%)
訪問入浴	1 (0.1%)
老人保健施設	1 (0.1%)
デイサービス	1 (0.1%)
訪問診療	1 (0.1%)

※（ ）は提供先の割合（%）

4. 使用目的別提供状況

使用目的別提供状況は、感染者に使用が 707 件（55.1%）、備蓄が 263 件（20.5%）、濃厚接触者に使用が 172 件（13.4%）であった。

図表 11 使用目的別提供状況（n=1,284）

使用目的	提供数
感染者に使用	707 (55.1%)
濃厚接触者に使用	172 (13.4%)
感染疑いに使用	142 (11.1%)
備蓄	263 (20.5%)

※（ ）は使用目的の割合（%）

第3章 終了時アンケート

第1節 概要

1. 目的

感染防護具を地域に配付した協力団体の状況を把握することを含め本事業の評価を目的とした。

2. 調査計画・方法

調査対象者 全国 131 拠点の協力団体を対象とした。

3. 調査方法

Google フォームでのオンライン調査票にて、全国 131 拠点の協力団体を対象として支援物資管理および終了時アンケートを実施した。ただし、131 拠点のうち 13 拠点は職能団体のため回答不可の以下の設問を除外している。

- ・ 貴事業所は機能強化型訪問看護管理療養費の届出事業所ですか？
- ・ 貴事業所の利用者のコロナ感染者数（新規利用者・既存の利用者）
- ・ 貴事業所が医師の指示をうけ訪問したコロナ感染者数
- ・ 貴事業所が行政・保健所からの委託をうけ訪問したコロナ感染者数
- ・ 貴事業所の訪問看護従事者のコロナ感染者数
- ・ 業務上の曝露によりコロナ感染した貴事業所の訪問看護従事者数
- ・ 家庭内感染によりコロナ感染した貴事業所の訪問看護従事者数
- ・ 今後に備えての貴事業所の取り組みについて（BCP の作成について）
- ・ 自事業所のみならず、地域全体を含めた BCP を作成するにあたり困難なこと
- ・ 地域全体の相互支援体制に向けた BCP づくりを普及させる役割に関心がありますか？

1) 支援物資管理フォーム（必須事項）

協力団体名、メールアドレス、提供日、提供先事業所名、提供先区分、使用目的

2) 終了時報告フォーム（必須事項）

協力団体名、メールアドレス、各協力団体事業所におけるコロナ感染者発生状況について、支援物資の配付について、協力団体としての地域活動について、協力団体として今後の取り組みについて

3) 調査期間

2022 年 6 月 18 日～2022 年 11 月 30 日 ※物資配付をする期間

第2節 終了時アンケート結果

支援物資管理フォームと終了時アンケートを Google フォームでの Web を活用し協力団体 131 拠点を対象に実施した(巻末資料3)。支援物資管理フォーム(必須事項)の提供先事業所名の設問は、申込に必要な個人情報の為、データは掲載していない。終了時アンケートの回収率は 131 件(100%)であった。

1. 調査対象の状況(訪問看護ステーション・職能団体)

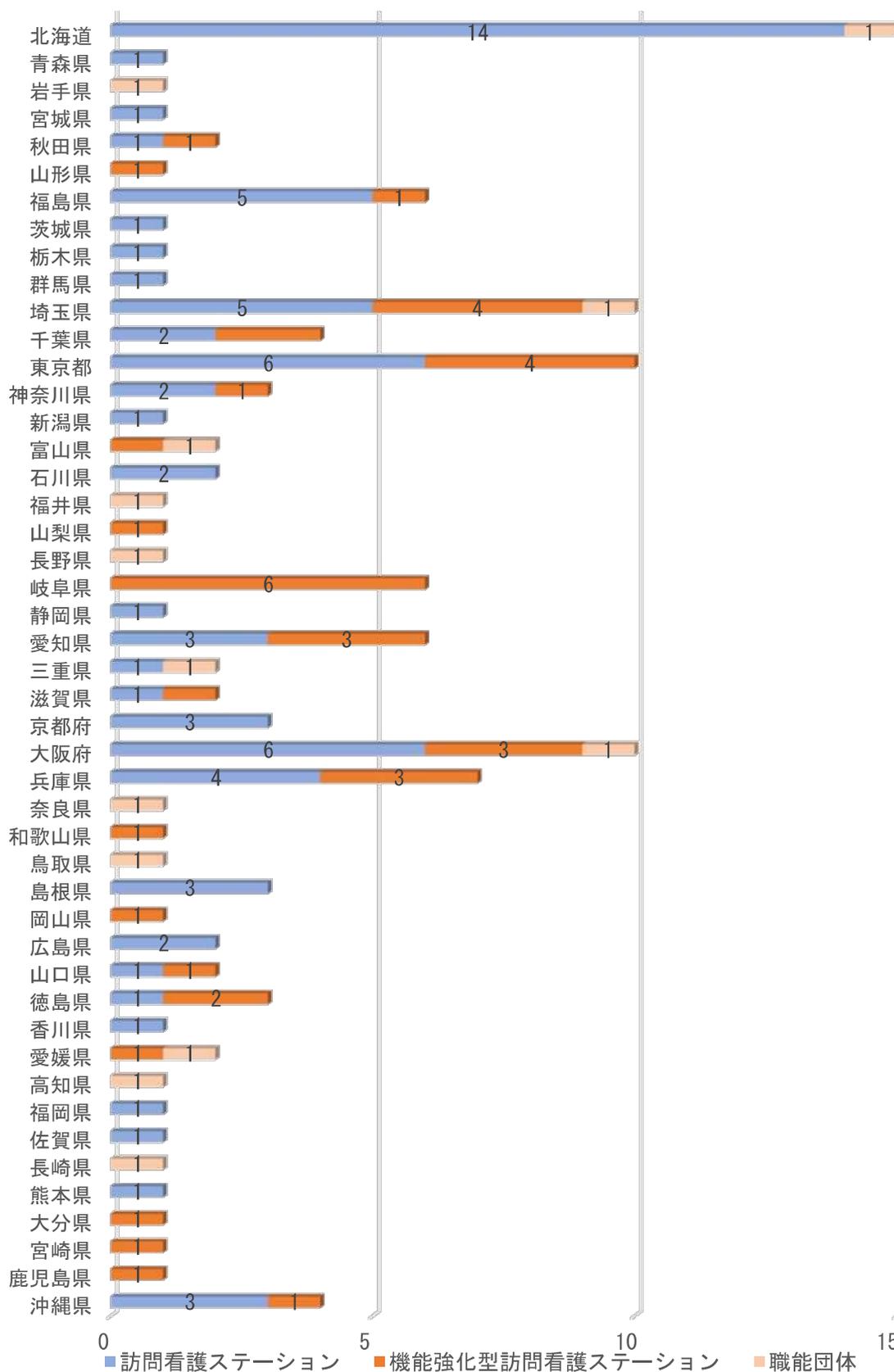
協力団体となった訪問看護ステーション 118 カ所のうち機能強化型訪問看護ステーションが 42 カ所(35.6%)であった。

図表 12 都道府県別協力団体数と機能強化型ステーションと職能団体 (n=131)

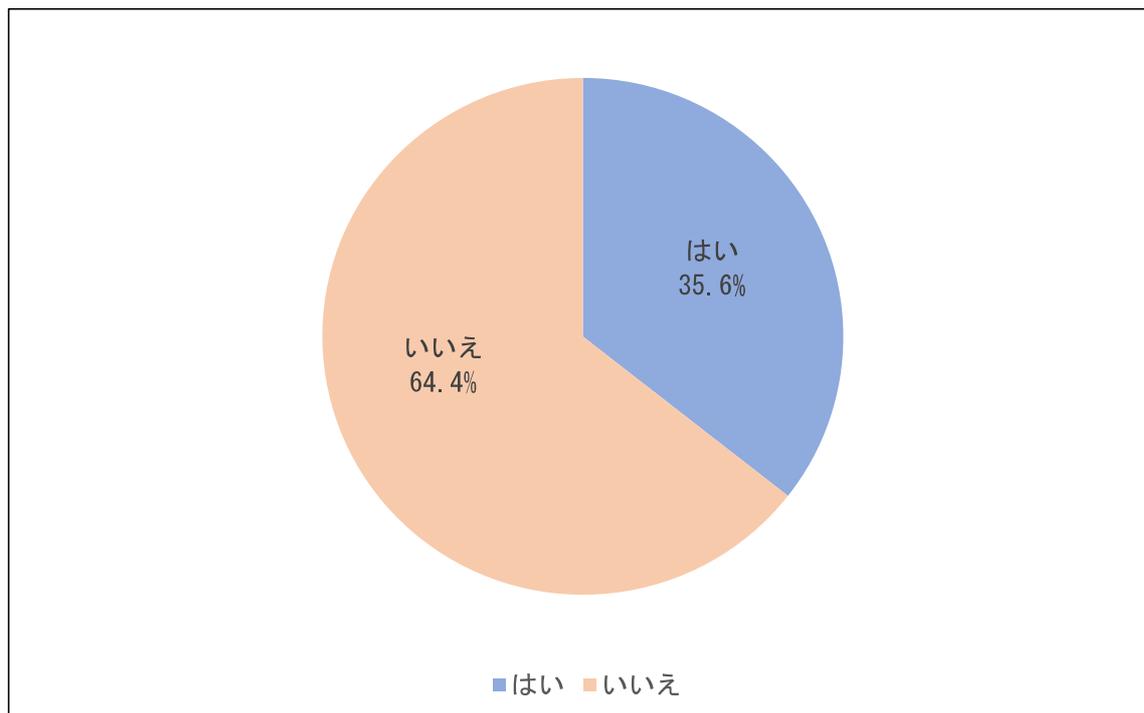
都道府県	協力団体数	機能強化型以外の 訪問看護ステーション	機能強化型 訪問看護ステーション	職能団体
北海道	15	14	0	1
青森県	1	1	0	0
岩手県	1	0	0	1
宮城県	1	1	0	0
秋田県	2	1	1	0
山形県	1	0	1	0
福島県	6	5	1	0
茨城県	1	1	0	0
栃木県	1	1	0	0
群馬県	1	1	0	0
埼玉県	10	5	4	1
千葉県	4	2	2	0
東京都	10	6	4	0
神奈川県	3	2	1	0
新潟県	1	1	0	0
富山県	2	0	1	1
石川県	2	2	0	0
福井県	1	0	0	1
山梨県	1	0	1	0
長野県	1	0	0	1
岐阜県	6	0	6	0
静岡県	1	1	0	0

都道府県	協力団体数	機能強化型以外の 訪問看護ステーション	機能強化型 訪問看護ステーション	職能団体
愛知県	6	3	3	0
三重県	2	1	0	1
三重県	2	1	0	1
滋賀県	2	1	1	0
京都府	3	3	0	0
大阪府	10	6	3	1
兵庫県	7	4	3	0
奈良県	1	0	0	1
和歌山県	1	0	1	0
鳥取県	1	0	0	1
島根県	3	3	0	0
岡山県	1	0	1	0
広島県	2	2	0	0
山口県	2	1	1	0
徳島県	3	1	2	0
香川県	1	1	0	0
愛媛県	2	0	1	1
高知県	1	0	0	1
福岡県	1	1	0	0
佐賀県	1	1	0	0
長崎県	1	0	0	1
熊本県	1	1	0	0
大分県	1	0	1	0
宮崎県	1	0	1	0
鹿児島県	1	0	1	0
沖縄県	4	3	1	0
合計	131	76	42	13

図表 13 都道府県別協力団体数と機能強化型ステーションと職能団体 (n=131)



図表 14 機能強化型訪問看護管理療養費の届出をしている訪問看護ステーション (n=118)



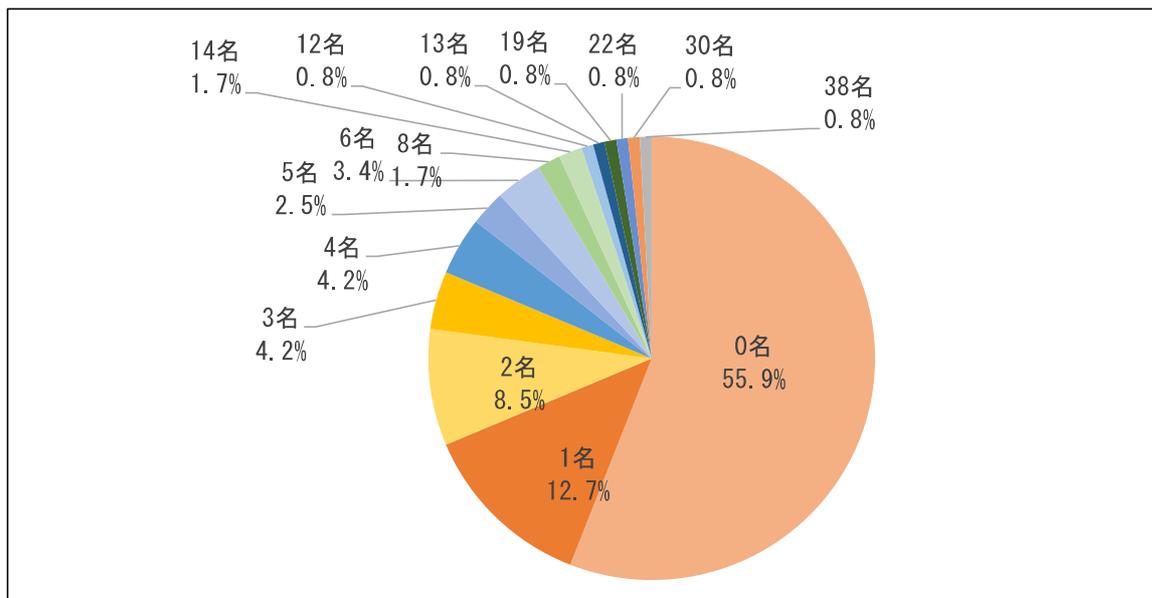
貴事業所は機能強化型訪問看護管理療養費の届出事業所ですか？	回答数	割合
はい	42	35.6%
いいえ	76	64.4%

2. 協力団体事業所における利用者のコロナ感染者

1) 新規利用者のコロナ感染者の発生

2021年12月～2022年10月末迄の期間で、新規利用者のコロナ感染者が発生しなかった事業所が最も多く66件(55.9%)で、次いで1名発生した事業所が15件(12.7%)、次いで2名発生した事業所が10件(8.5%)であった。

図表 15 協力団体事業所における新規利用者のコロナ感染者数 (n=118)

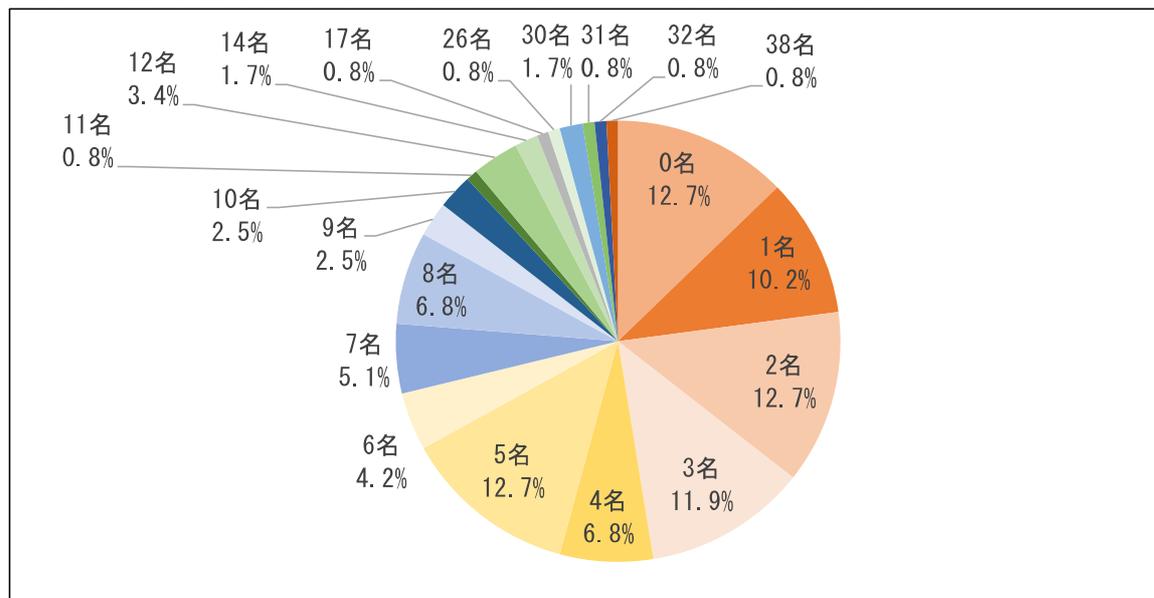


協力団体事業所における新規利用者のコロナ感染者数	回答数	割合
0名	66	55.9%
1名	15	12.7%
2名	10	8.5%
3名	5	4.2%
4名	5	4.2%
5名	3	2.5%
6名	4	3.4%
8名	2	1.7%
14名	2	1.7%
12名	1	0.8%
13名	1	0.8%
19名	1	0.8%
22名	1	0.8%
30名	1	0.8%
38名	1	0.8%

2) 既存利用者のコロナ感染者の発生

2021年12月～2022年10月末迄の期間で、既存利用者のコロナ感染者が発生しなかった事業所と2名発生した事業所、5名発生した事業所が同じく最も多く15件（12.7%）で、次いで3名発生した事業所が14件（11.9%）、1名発生した事業所が12件（10.2%）であった。

図表 16 協力団体事業所における既存利用者のコロナ感染者数（n=118）

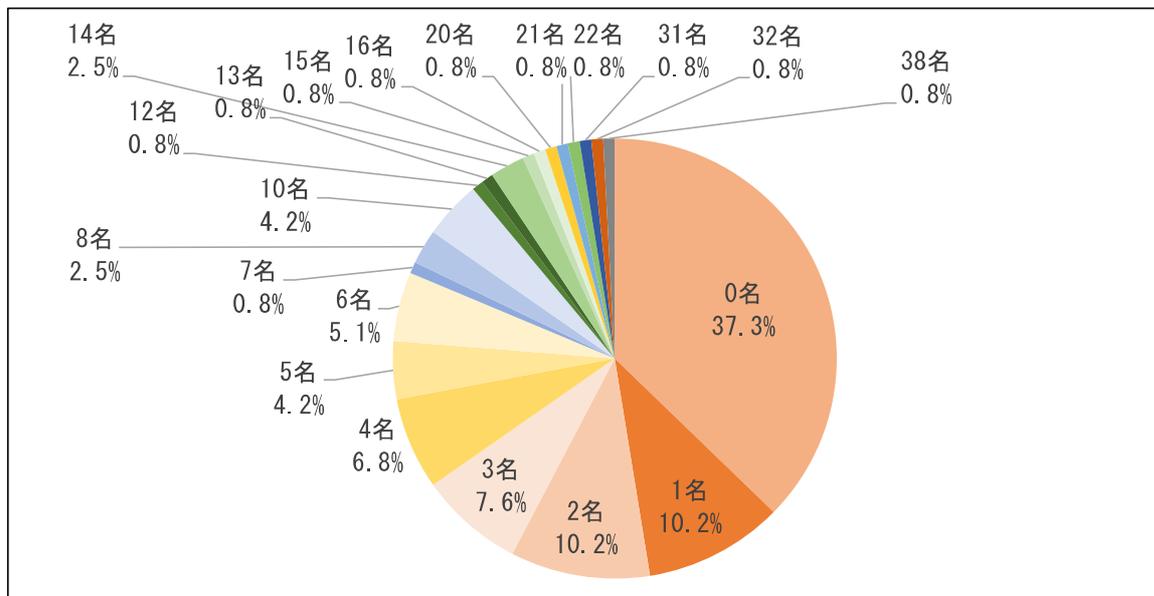


協力団体事業所における既存利用者のコロナ感染者数	回答数	割合
0名	15	12.7%
1名	12	10.2%
2名	15	12.7%
3名	14	11.9%
4名	8	6.8%
5名	15	12.7%
6名	5	4.2%
7名	6	5.1%
8名	8	6.8%
9名	3	2.5%
10名	3	2.5%
11名	1	0.8%
12名	4	3.4%
14名	2	1.7%
17名	1	0.8%
26名	1	0.8%
30名	2	1.7%
31名	1	0.8%
32名	1	0.8%
38名	1	0.8%

3) 協力団体事業所における医師の指示をうけ訪問したコロナ感染者数

2021年12月～2022年10月末迄の期間で、医師の指示をうけ訪問したコロナ感染者が発生しなかった事業所が最も多く44件(37.3%)で、次いで1名発生した事業所と2名発生した事業所が同じく12件(10.2%)、次いで3名発生した事業所が7.6%(9件)であった。

図表 17 協力団体事業所における医師の指示をうけ訪問したコロナ感染者数 (n=118)

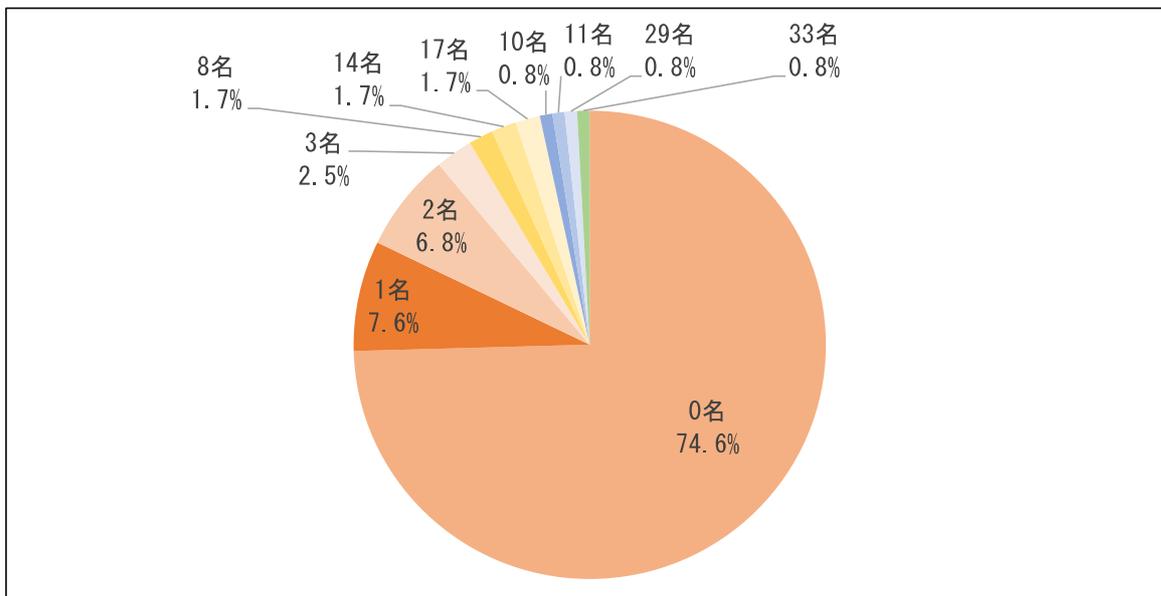


協力団体事業所における医師の指示をうけ訪問した コロナ感染者数	回答数	割合
0名	44	37.3%
1名	12	10.2%
2名	12	10.2%
3名	9	7.6%
4名	8	6.8%
5名	5	4.2%
6名	6	5.1%
7名	1	0.8%
8名	3	2.5%
10名	5	4.2%
12名	1	0.8%
13名	1	0.8%
14名	3	2.5%
15名	1	0.8%
16名	1	0.8%
20名	1	0.8%
21名	1	0.8%
22名	1	0.8%
31名	1	0.8%
32名	1	0.8%
38名	1	0.8%

4) 協力団体事業所における行政・保健所からの委託をうけ訪問したコロナ感染者数

2021年12月～2022年10月末迄の期間で、行政・保健所からの委託をうけ訪問したコロナ感染者が発生しなかった事業所が最も多く88件(74.6%)で、次いで1名発生した事業所が9件(7.6%)、次いで2名発生した事業所が8件(6.8%)であった。

図表 18 協力団体事業所における行政・保健所からの委託をうけ訪問したコロナ感染者



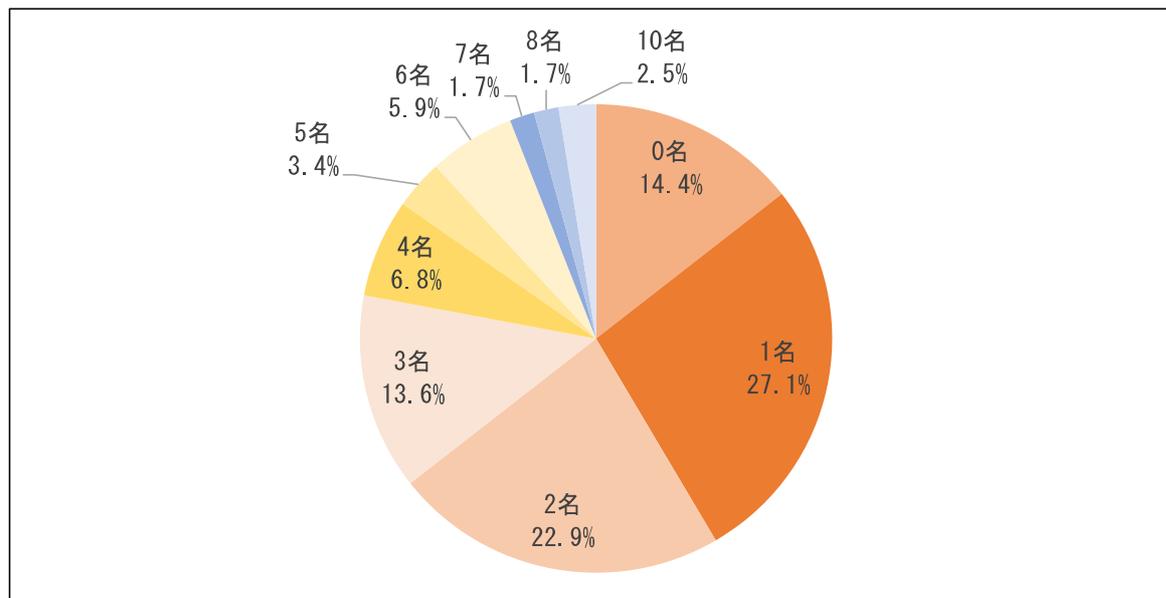
協力団体事業所における行政・保健所からの委託をうけ訪問したコロナ感染者数	回答数	割合
0名	88	74.6%
1名	9	7.6%
2名	8	6.8%
3名	3	2.5%
8名	2	1.7%
10名	1	0.8%
11名	1	0.8%
14名	2	1.7%
17名	2	1.7%
29名	1	0.8%
33名	1	0.8%

3. 協力団体事業所における訪問看護従事者のコロナ感染者

1) 訪問看護従事者のコロナ感染者

2021年12月～2022年10月末迄の期間で、訪問看護従事者のコロナ感染者が1名発生した事業所が最も多く32件（27.1%）で、次いで2名発生した事業所が27件（22.9%）、発生しなかった事業所が17件（14.4%）であった。

図表 19 協力団体事業所における訪問看護従事者のコロナ感染者数（n=118）

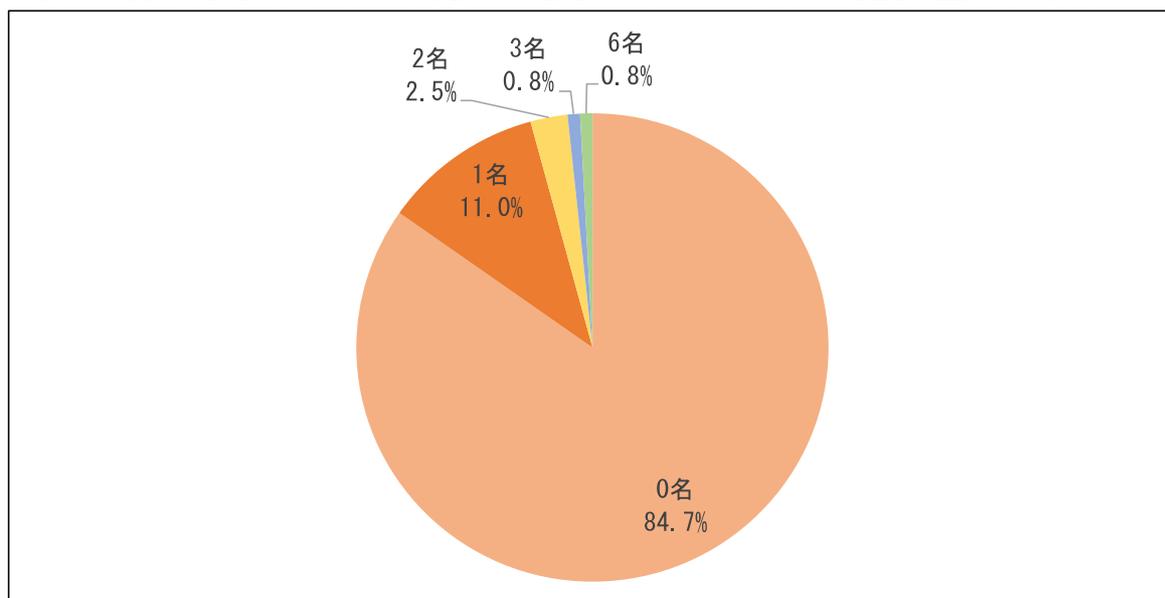


協力団体事業所における訪問看護従事者のコロナ感染者数	回答数	割合
0名	17	14.4%
1名	32	27.1%
2名	27	22.9%
3名	16	13.6%
4名	8	6.8%
5名	4	3.4%
6名	7	5.9%
7名	2	1.7%
8名	2	1.7%
10名	3	2.5%

2) 協力団体事業所における業務上の曝露によりコロナ感染した訪問看護従事者数

2021年12月～2022年10月末迄の期間で、業務上の曝露によりコロナ感染した訪問看護従事者が発生しなかった事業所が最も多く100件(84.7%)で、次いで1名発生した事業所が13件(11.0%)、2名発生した事業所が3件(2.5%)であった。

図表 20 協力団体事業所における業務上の曝露によりコロナ感染した訪問看護従事者数 (n=118)

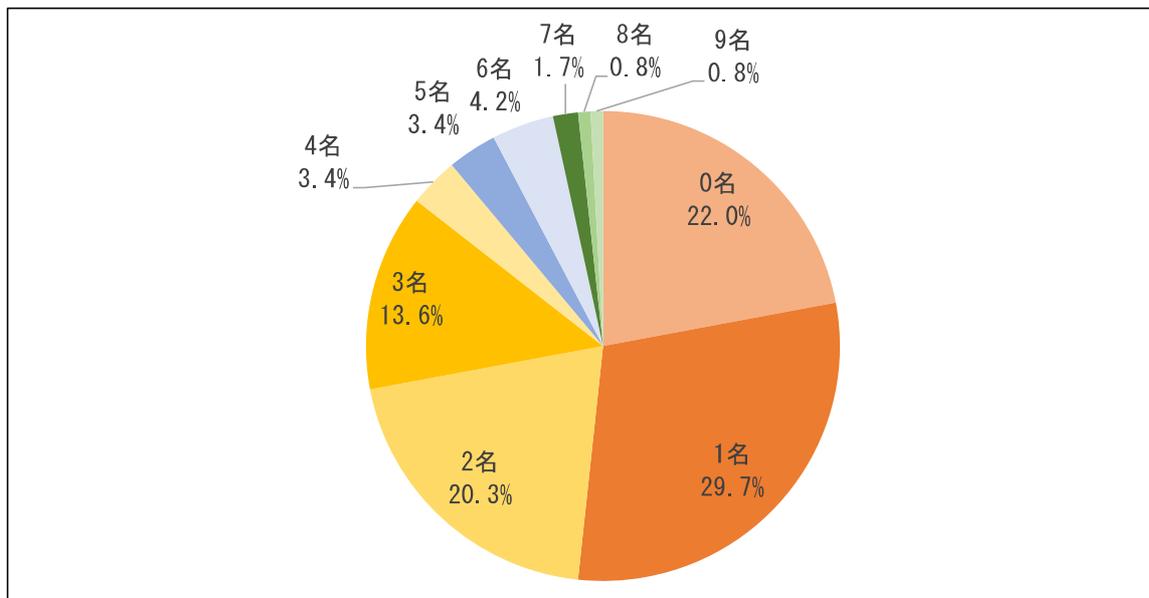


協力団体事業所における業務上の曝露により コロナ感染した訪問看護従事者数	回答数	割合
0名	100	84.7%
1名	13	11.0%
2名	3	2.5%
3名	1	0.8%
6名	1	0.8%

3) 協力団体事業所における家庭内感染によりコロナ感染した訪問看護従事者数

2021年12月～2022年10月末迄の期間で、家庭内感染によりコロナ感染した訪問看護従事者が1名発生した事業所が最も多く35件(29.7%)で、次いで発生しなかった事業所が26件(22.0%)、2名発生した事業所が24件(20.3%)であった。

図表 21 協力団体事業所における家庭内感染によりコロナ感染した訪問看護従事者数 (n=118)



協力団体事業所における家庭内感染によりコロナ感染した訪問看護従事者数	回答数	割合
0名	26	22.0%
1名	35	29.7%
2名	24	20.3%
3名	16	13.6%
4名	4	3.4%
5名	4	3.4%
6名	5	4.2%
7名	2	1.7%
8名	1	0.8%
9名	1	0.8%

4. 感染防護具の配送状況

1) 協力団体事業所から配送（着払い）をした箱数

協力団体事業所から配送（着払い）をした箱数は0箱が最も多く41件（31.3%）で、次いで2箱が16件（12.2%）、次いで1箱が12件（9.2%）であった。

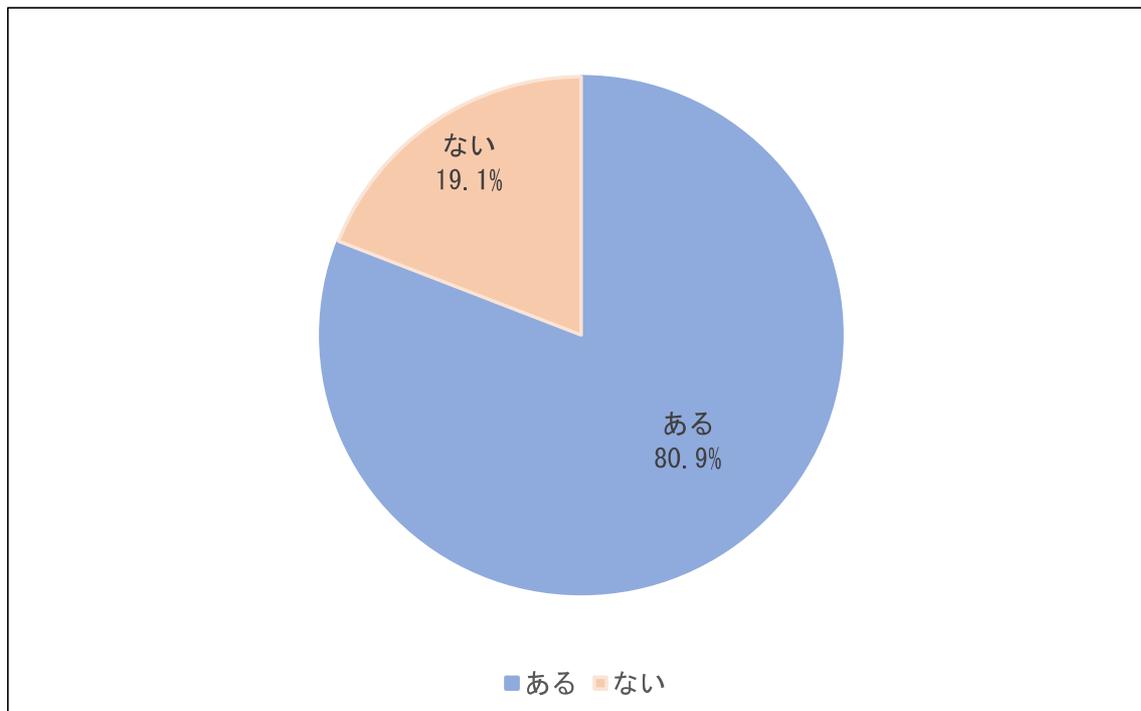
図表 22 協力団体事業所から配送（着払い）をした箱数（n=131）

協力団体事業所から配送（着払い）をした箱数	回答数	割合
0箱	41	31.3%
1箱	12	9.2%
2箱	16	12.2%
3箱	7	5.3%
4箱	8	6.1%
5箱	6	4.6%
6箱	7	5.3%
7箱	5	3.8%
8箱	5	3.8%
9箱	3	2.3%
10箱	4	3.1%
11箱	3	2.3%
12箱	1	0.8%
13箱	4	3.1%
14箱	3	2.3%
15箱	4	3.1%
17箱	1	0.8%
20箱	1	0.8%

2) 協力団体事業所まで直接受け取りに来た事業所

協力団体事業所まで直接受け取りに来た事業所の有無は「ある」が106件（80.9%）で、「ない」が25件（19.1%）であった。

図表 23 協力団体事業所まで直接受け取りに来た事業所の有無（n=131）

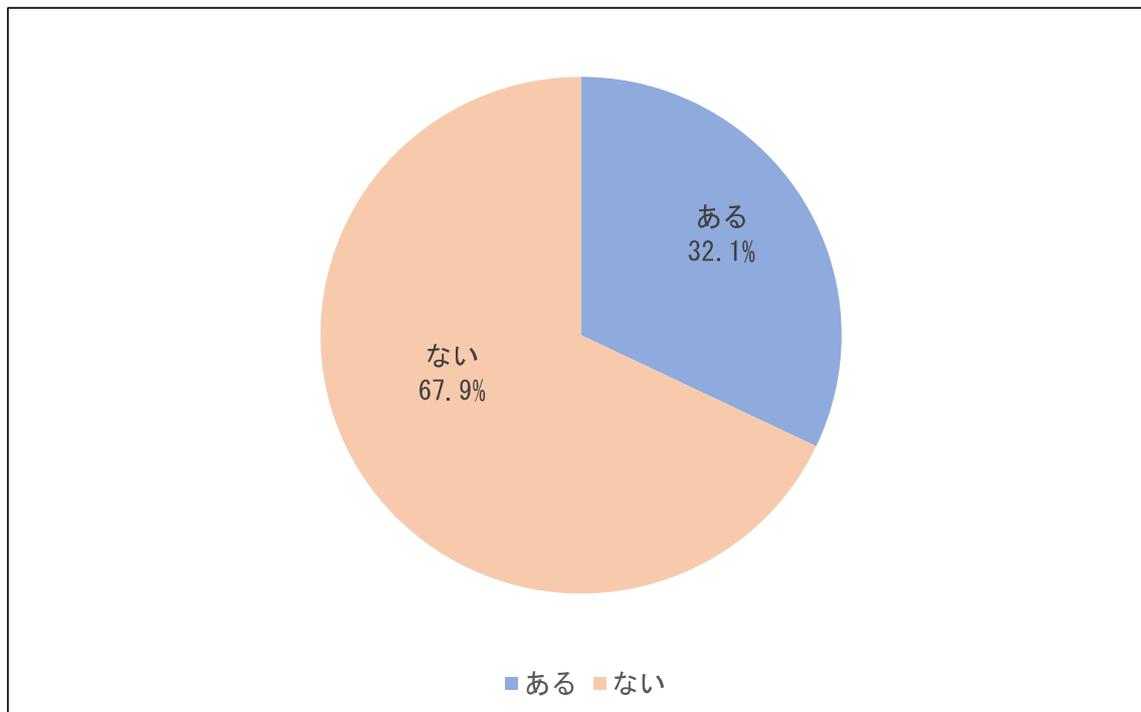


協力団体事業所まで直接受け取りに来た事業所の有無	回答数	割合
ある	106	80.9%
ない	25	19.1%

3) 協力団体事業所が直接届けた事業所の有無

協力団体事業所まで直接届けに行った事業所の有無は「ない」が 89 件 (67.9%) で、「ある」が 42 件 (32.1%) であった。

図表 24 協力団体事業所が直接届けた事業所の有無 (n=131)

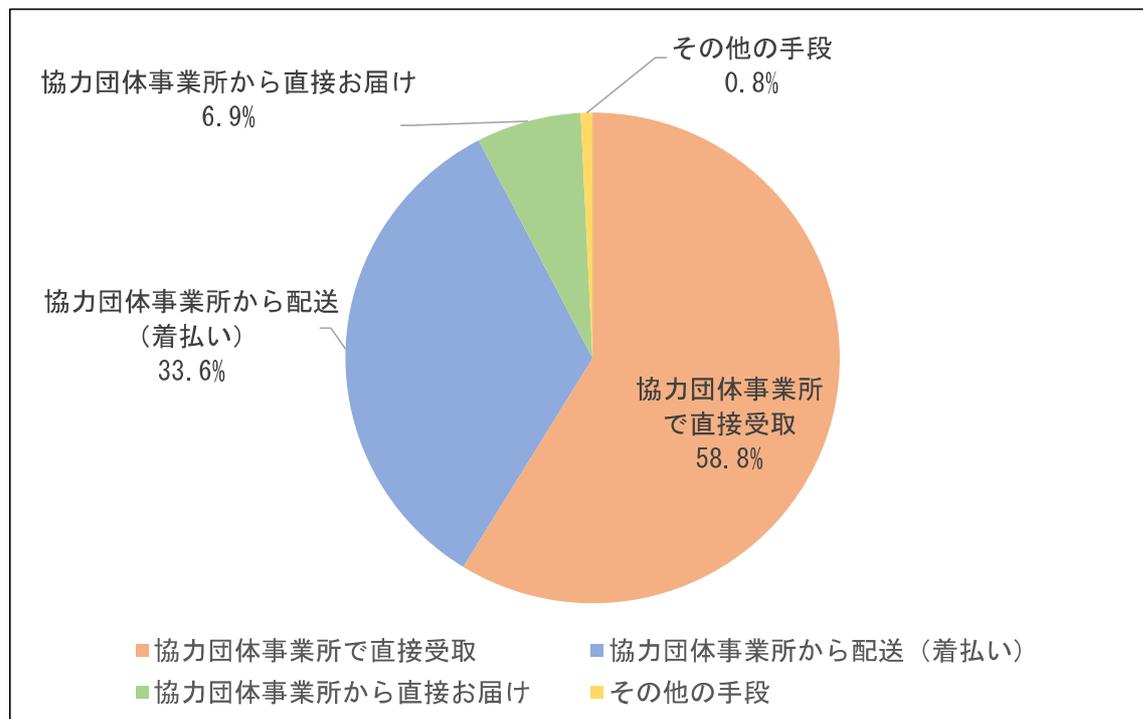


協力団体事業所が直接届けた事業所の有無	回答数	割合
ある	42	32.1%
ない	89	67.9%

4) もっともスムーズだった配付方法

もっともスムーズだった配付方法は、協力団体事業所で直接受取が最も多く 77 件 (58.8%) で、次いで協力団体事業所から配送 (着払い) が 44 件 (33.6%)、次いで協力団体事業所から直接お届けが 9 件 (6.9%) であった。

図表 25 もっともスムーズだった配付方法 (n=131)



もっともスムーズだった配付方法	回答数	割合
協力団体事業所で直接受取	77	58.8%
協力団体事業所から配送 (着払い)	44	33.6%
協力団体事業所から直接お届け	9	6.9%
その他の手段	1	0.8%

5) 配付の際のトラブルの自由回答

配付の際のトラブルについて自由回答を以下のように得た。

図表 26 配付の際のトラブル (n=56)

配付の際のトラブル	回答数
特にトラブルはなし	46
トラブルや困りごとがあった	12

【トラブルや困りごとがあった】

- ・ 支援物資の案内をした際、備蓄目的の希望が多く、感染者に使用する事業所を優先した。
- ・ 電話対応が煩雑になり、配送が遅れた。
- ・ 複数個希望する事業所があったこと。
- ・ 訪問看護以外の事業所にどのようにアナウンスすれば良いか迷った。
- ・ メールにて連絡があり翌日電話で確認。その際送付先の住所をメールで知らせていただけるようお伝えし、送付準備をして待っていたがメールが来なかった。
- ・ 土曜、日曜の指定で当 ST に見えたことがあり渡せなかった。後でいる時に取りに来てもらった。
- ・ トラブルではないが、着払いの値段にて配布方法を選択されることがあり、着払い代金を調べて返答することがあった。
- ・ トラブルにはならなかったのですが、「いくつ迄もらえますか?」「同じ営業所だけどケアマネとヘルパーと別々にひとつずつもらえませんか?」と明らかに備蓄の為にももらえるだけほしいという意図が見え見えの事業所がありました。神戸市では感染者が多かったので「感染者に訪問している事業所を優先している」と説明すると「備蓄でもいいと書いてあったのに・・・」と不服そうでした。
- ・ 家族が取りにくると言われたが断った。

6) 配付内容物に関する意見

配付内容物に関する意見について自由回答を以下のように得た。

図表 26 配付内容物に関する意見 (n=131)

配付内容物に関する意見	回答数
よかった (使いやすい、助かった等)	39
1 回分ずつの個包装が使いやすかった	22
必要なものが入っていた	5
その他	22
特になし	43

【よかった (使いやすい、助かった等)】

- ・中にゴミ袋も入っていてとても助かった。細やかに気配りされていると感じたというご意見がありました。
- ・ほんとに感謝しております。アベノマスクが数枚やっと送られてきた時には、途方に暮れ、事務所で嗚咽しました。この感染防護具プロジェクトでは、物品をただ配布していただいたというだけではなく、味方になっていてくれるところがある、現場で困っている訪問看護師のことを考えてくれる人がいる、全国で同じように動いている訪問看護師がいる、頑張っている管理者がいるということを知ることができ、ほんとにどれだけ救われたことか。余っているものや、N95 マスクの品薄感などありますが、なによりも急な中でネットワークを構築して配布していただけたということが何よりの力になりました。ありがとうございました。
- ・箱の側面に内容物が記載されており、わかりやすかった。つけ方、外し方が図で示された紙が入っており、あれを勉強会に使用し大変助かりました。
- ・中にゴミ袋も入っていてとても助かった。細やかに気配りされていると感じたというご意見がありました。

【1 回分ずつの個包装が使いやすかった】

- ・常時持ち歩けるサイズ、内容のため重宝しました。
- ・1 回分の個包装をして下さったので使いやすいと好評でした。

【必要なものが入っていた】

- ・必要なものが 1 セットずつ小分けになっていたのも、すぐに持ち出して使用することが出来便利でした。
- ・コンパクトに必要なものがまとまっており良かった。

【その他】

- ・1事業所10セットでは少ない。
- ・N95マスクの数がもう少し多いと嬉しいです。手袋はサイズ別も欲しい。
- ・N95マスクは助かりました。通常のサージカルマスクは無くても大丈夫だと思いました。
- ・Nマスクは高価で購入しにくかったのととても助かった。
- ・とりわけ医療機関併設でない訪問看護ステーションでは、N95マスクが入手困難な状況が続き、他の物品を減らしてもいいので、代用困難なN95マスクが十分な数入っていて欲しかったという意見が多かったです。
- ・シールドが大きくてケアの邪魔になる。
- ・シューズカバーは脱げやすく扱いにくかった。スリッパの方が良かったです。
- ・フェイスシールドとシューズが不足し、購入した。
- ・会議でもでていたが、ヘルパーさんの事業所に配布の際は、物品を有効に使える知識があるのか疑問になり確認し、使用方法の説明が必要だと実施した。レッドゾーンへ入る物品時の準備としてセットしておくには有効。個人的には一番入手しにくい物品の、N95マスク、ガウン（長袖）フェイスシールドに絞ってもよいのではないかと考えています。
- ・完璧なPPEでしたが、家族の濃厚接触者に訪問する程度のPPEと2種類あってもよかったですのか。
- ・抗原・抗体検査キットがあればいいと思いました。
- ・使い捨ての筆記用具あれば良かった。
- ・手首までかかるグローブが欲しかった。
- ・配布するために、保管しているが、保管数が多く、保管場所に困った。
- ・地域差もあるため、個数制限があっても良かった。
- ・養生テープや冷感シートは使用があまりされていない。

7) 配付個数に関する意見

配付内個数に関する意見について自由回答を以下のように得た。

図表 27 配付個数に関する意見 (n=131)

配付個数に関する意見	回答数
適正・十分であった	39
足りなかった	11
その他	47
特になし	34

【適正・十分であった】

- ・問い合わせいただいたステーションには全てお渡しできたので、丁度良いと思います。
- ・7波は需要が非常に多く、あっというまに無くなりましたが、事業所に置ける数も限りがありますのでちょうど適数でした。
- ・当初は注文が続き、一時待っていただきましたが、最終的には残る状況でしたので、個数は良かったと思います。

【足りなかった】

- ・足りなかった。欲しい事業所に全部に配ることが出来ませんでした。
- ・配布しただけ補充される仕組みではなかったため、陽性者の訪問に限っての配布に限定させていただいた。ホームページには備蓄目的も可能と表示していただいたが、その希望に応えるには、全く足りなかった。
- ・クラスターが起きている施設に入るステーションからは、もうすこしいただけないか？といった意見がありました。
- ・配布しただけ補充される仕組みではなかったため、陽性者の訪問に限っての配布に限定させていただいた。ホームページには備蓄目的も可能と表示していただいたが、その希望に応えるには、全く足りなかった。

【その他】

- ・1事業所1個は少ないと思います。
 - ①物資を提供していただく側の意見として。1事業所につき1箱配送の条件であったため、コロナ蔓延時は個数制限の緩和を希望します。
 - ②物資提供希望の連絡をいただいても備蓄が在庫切れとなり、2件ほどお断わりすることがあった。備蓄をかかえておられそうな事業所をご紹介させていただいたのですが、現在の備蓄状況が確認できるといいなと思いました。
- ・4月に転居し1/4程度の広さになり、置き場所に苦労しました。以前よりコンパクトになりありがたかった。
- ・N95マスクがもう少しもらえないかとの要望が多かった。クラスター対応のため、状況により配布個数を1箱～2箱などできると良いと思うことがありました。

- ・一部、備蓄用に3～4箱ほしいというステーションがありましたが、1STに1箱に限らせていただいて、また在庫がなくなりそうという時は相談してくださいと伝えていました。
- ・感染状況に応じた配布個数の方が助かったように思います。
- ・感染状況に地域格差があり、早期に必要とする地域に数多く配付されるといいと思いました。
- ・希望される箱数として、複数個（2箱～）のお問い合わせが多かった。頂けるだけありがたい。というご意見が多数です。
- ・施設クラスターに対応しているステーションでは、数が少ないという意見がありましたが、十分であったと回答されるステーションもありました。対応している感染者の数に合わせて配付個数を検討してもよかったかなと思いました。
- ・地域によって感染状況や物資の過不足が違うので、大変なところに多く配布してもらった方がよかった。自部署の地域は何度も保健所経由、HP、FAX、地域会議等で案内したが問い合わせがない。バックに病院等がある訪看はあまり不足していない。介護事業所は訪問自体やめてしまうので、こちらも直接声をかけても問い合わせがなかった。これから残っている分を近隣に配ろうと思いますが、近くからになるので、本当に必要としているところに届かないように思います。
- ・都市部と比べて感染者が少ないためか、私共の広報が足りなかったか、期間終了間近ですが在庫があり、申し訳ありません。クラスターが発生している事業所には複数個配布してあげたかったです。
- ・当地域は感染者も少なく配布個数やや過剰と感じます。
- ・当方での個数はもう少し少なくてよいのかも感じたが、サービス事業所、介護保険課へ配布のアナウンスを行ったが、希望がなかった。実態がつかめない。遠慮なのか？訪問看護以外は日常的な感染管理で物品を使い分ける、準備をするという仕組みが作れていないように感じた。
- ・配布個数を希望されることもありましたが、1施設1個となっていることを説明すれば納得されたので問題はなかったです。
- ・保管する場所がない為、一回につき5～8箱程度が良い。

8) 配付方法に関する意見

配付方法に関する意見について自由回答を以下のように得た。

図表 28 配付方法に関する意見

配付方法に関する意見	回答数
今回の方法で特に問題ない、よかった等	46
その他ご意見	43
特になし	42

【今回の方法で特に問題ない、よかった等】

- ・直接取りに来ていただくことは、言葉が交わって良かった。着払い送付は、離島などにも答えられて良かった。
- ・事務所にあることで、相談先との受け渡し方法が相談しやすく、近隣事業所からの相談に迅速に対応できて良かった。
- ・身近な地域での配布なので助かったとの意見がありました。
- ・着払いや取りに来ていただくなど選ぶことができて良かったと思います。

【その他ご意見】

- ・一度に14箱届いてしまい、当ステーションでも置き場所がなかったため、近隣の2か所くらいのステーションに3～4箱ずつ配達して、そこに取りに来てもらうように連絡をしました。遠方のステーションには、着払いで送らせてもらいました。お金がかかってしまったところには、申し訳ないなと思いますが、皆さん、苦情などはありませんでした。ただ、お金のかかる場所とそうでない場所があり、不公平にならないかと少し申し訳ない気がしました。皆さんから苦情などはありませんでした。
- ・近隣の事業所からの希望が多く受け取りに来てもらったので、当センターでの負担はなかった。配送を希望された場合負担を感じたと思う。
- ・事業所での受け取りのため、これまで関りのなかった事業所の看護師と情報交換ができた。
- ・手間はかかるが着払いで送る方がこちらの都合で送付することができるので良かった。
- ・宅配所に持って行くの重なりと負担に思うことがあった。
- ・着払いは送る側の負担がありました。取りに来ていただくほうが負担感はありませんでした。ただ、遠方の場合はやむを得ないと思っております。
- ・直接のやりとりが大変だった。
- ・直接受け取りが良かったという意見がおおくありました。近隣のステーションには、それで対応できましたが、遠方の事業所へは着払いで対応させてもらいました。
- ・皆さん、忙しい中なので、事業所にお届けするほうが良いかなとも思ったのですが、ステーションに不在のことも多く、都合の良い時に取りに行くというのが良いようでした。

9) 物資を受取った事業所からの反応等

物資を受取った事業所からの反応等について自由回答を以下のように得た。

図表 29 物資を受取った事業所からの反応等 (n=131)

物資を受取った事業所からの反応等	回答数
助かった、感謝された、安心された	104
その他	5
特になし	22

【助かった、感謝された、安心された】

- ・この制度に感謝します。すぐに手に入らない、すぐ足りなくなるという現実に対応いただき助かりました。すぐ必要な時に対応してもらえたので助かった等、感謝の言葉が多くありました。
- ・この度は備蓄目的での配布も可能だったため、大変喜ばれました。
- ・ちょうど第7波の始まりのころだったので、とても助かったという言葉頂きました。現場の在庫も少なくなってきたので、安心できたとのことでした。
- ・以前のように物資が不足するのではないかと不安回避につながった。利用者が濃厚接触者となったため、訪問時の感染防護対策が取れ良かった。小さい事業所のため、備品として大変ありがたかった。
- ・感染者が急に増加すると購入も難しくなり価格も上がるため 備蓄としてでも頂けるのは助かる。
- ・個包装であるので使用しやすい。訪問介護事業所からは感染防護具セットの取り扱い説明書の「使い方はこちら」の動画を見て学習した。
- ・単独で数揃えるのが難しいので少しでもあれば助かります、と感謝の言葉ばかりいただきました。

【その他】

- ・支援事業について知らなかったと話す人が多かった。
- ・配布していないのでわかりません。
- ・同じ法人で各STに送ってほしいと依頼がありました分は1か所のみで対応しました。
- ・無くなったらまたもらえますか？など、事業所としての最低限の確保無しで頼られて困った。
- ・送付後連絡はありませんでした。

10) 物資を受け取ったことによる現場の安心感

今回の感染防護具配付は現場の安心につながったかについて、現場の安心につながったが最も多く 125 件 (95.4%) で、次いでどちらとも言えないが 6 件 (4.6%) であった。

図表 30 物資を受け取ったことによる現場の安心感 (n=131)

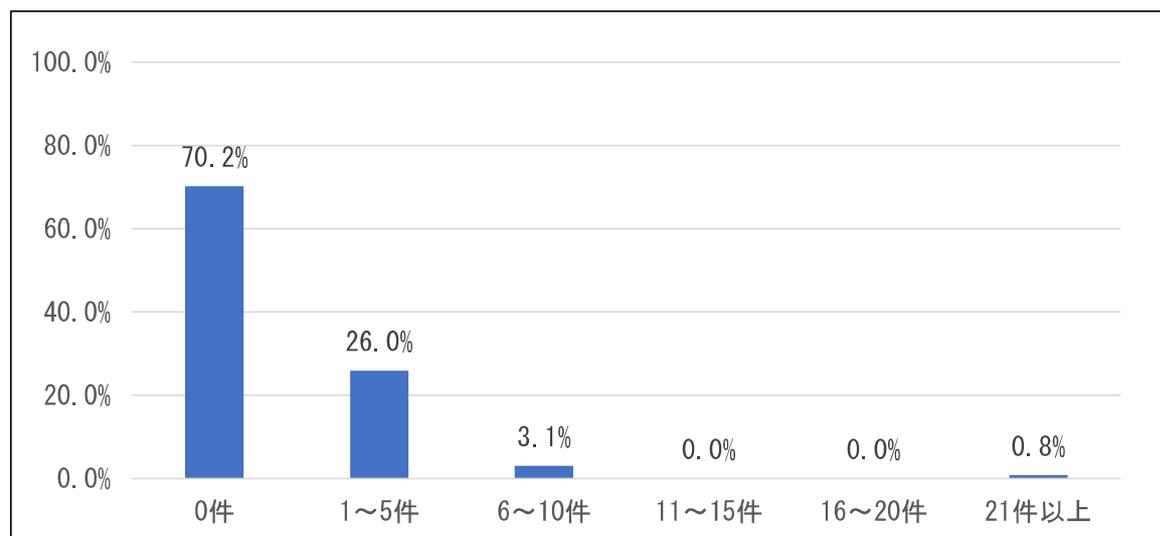
物資を受け取ったことによる現場の安心感	回答数	割合
現場の安心につながった	125	95.4%
どちらとも言えない	6	4.6%

5. 地域での支援活動

1) 感染の不安に対する電話相談（協力団体名簿より）

感染の不安に対する電話相談について、本財団 HP に記載されている「協力団体名簿」を見た事業所より電話相談を受けた件数は、0 件が最も多く 92 件（70.2%）で、次いで 1～5 件が 34 件（26.0%）、6～10 件が 4 件（3.1%）などであった。

図表 31 感染の不安に対する電話相談について、本財団 HP に記載されている「協力団体名簿」を見た事業所より電話相談を受けた件数（n=131）

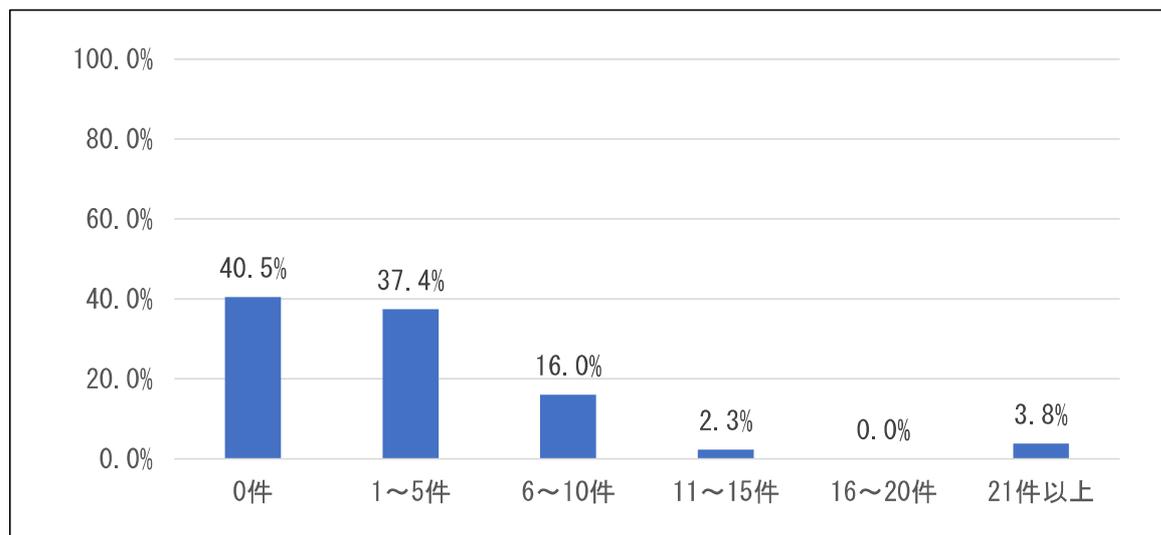


感染の不安に対する電話相談をうけた件数 [協力団体 名簿より]	回答数	割合
0 件	92	70.2%
1～5 件	34	26.0%
6～10 件	4	3.1%
11～15 件	0	0.0%
16～20 件	0	0.0%
21 件以上	1	0.8%

2) 感染の不安に対する電話相談（名簿と関わりなく地域の事業所より）

感染の不安に対する電話相談について、名簿と関わりなく地域の事業所より電話相談を受けた件数は、0件が最も多く53件（40.5%）で、次いで1～5件が49件（37.4%）、6～10件が21件（16.0%）などであった。

図表 32 感染の不安に対する電話相談について、名簿と関わりなく地域の事業所より電話相談を受けた件数（n=131）

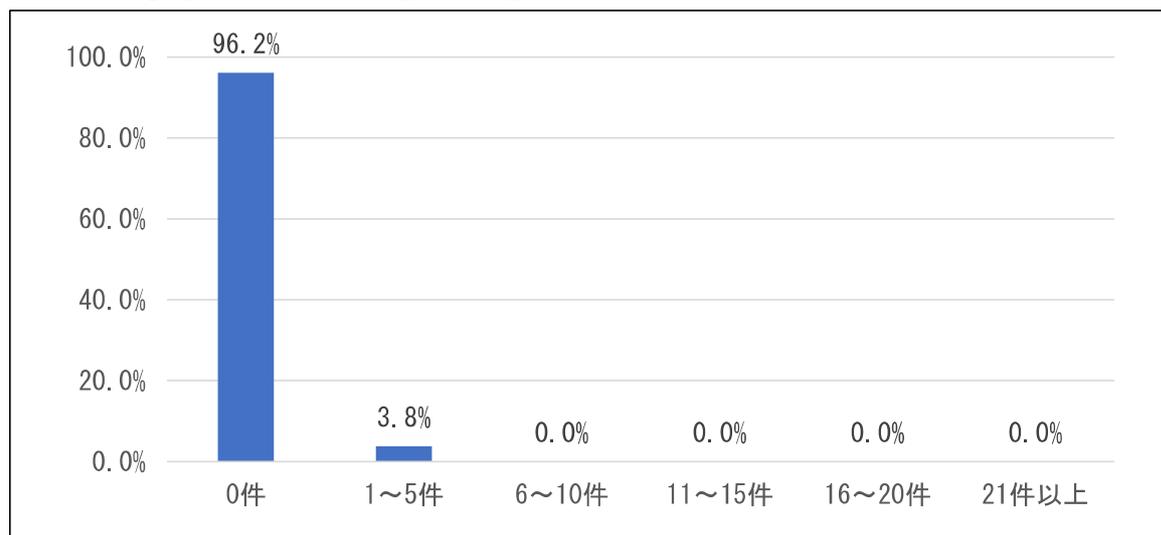


感染の不安に対する電話相談をうけた件数 [地域より]	回答数	割合
0件	53	40.5%
1～5件	49	37.4%
6～10件	21	16.0%
11～15件	3	2.3%
16～20件	0	0.0%
21件以上	5	3.8%

3) 入院・入所に関する電話相談（協力団体名簿より）

入院・入所に関する電話相談について、本財団 HP に記載されている「協力団体名簿」を見た事業所より電話相談を受けた件数は、0 件が最も多く 126 件（96.2%）で、次いで 1～5 件が 5 件（3.8%）などであった。

図表 33 入院・入所に関する電話相談について、本財団 HP に記載されている「協力団体名簿」を見た事業所より電話相談を受けた件数（n=131）

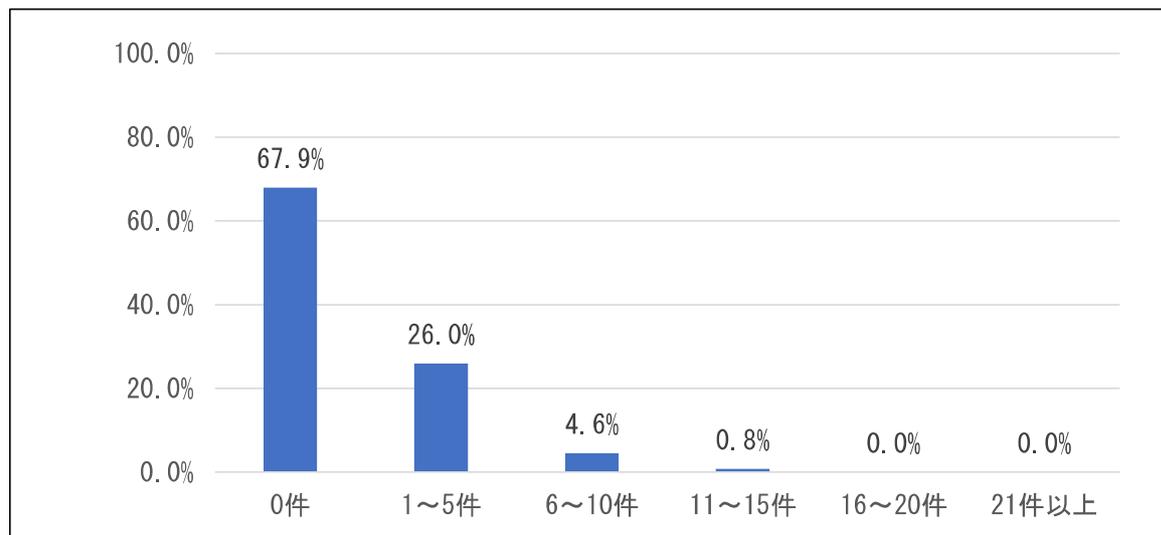


入院・入所に関する電話相談をうけた件数 [協力団体名簿より]	回答数	割合
0 件	126	96.2%
1～5 件	5	3.8%
6～10 件	0	0.0%
11～15 件	0	0.0%
16～20 件	0	0.0%
21 件以上	0	0.0%

4) 入院・入所に関する電話相談（名簿と関わりなく地域の事業所より）

入院・入所に関する電話相談について、名簿と関わりなく地域の事業所より電話相談を受けた件数は、0件が89件（67.9%）で、次いで1～5件が34件（26.0%）、次いで6～10件が6件（4.6%）などであった。

図表 34 入院・入所に関する電話相談について、名簿と関わりなく地域の事業所より電話相談を受けた件数（n=131）

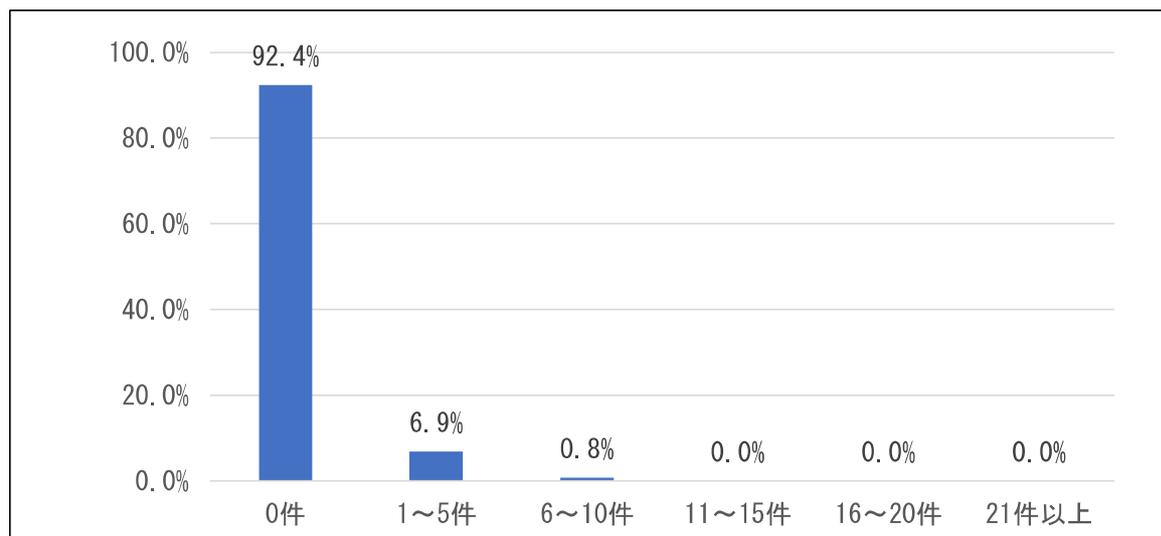


入院・入所に関する電話相談をうけた件数 [地域より]	回答数	割合
0件	89	67.9%
1～5件	34	26.0%
6～10件	6	4.6%
11～15件	1	0.8%
16～20件	0	0.0%
21件以上	0	0.0%

5) その他の電話相談（協力団体名簿より）

その他の電話相談について、本財団 HP に記載されている「協力団体名簿」を見た事業所より電話相談を受けた件数は、0 件が 121 件（92.4%）で、次いで 1～5 件が 9 件（6.9%）、6～10 件が 1 件（0.8%）などであった。

図表 35 その他の電話相談について、本財団 HP に記載されている「協力団体名簿」を見た事業所より電話相談を受けた件数（n=131）

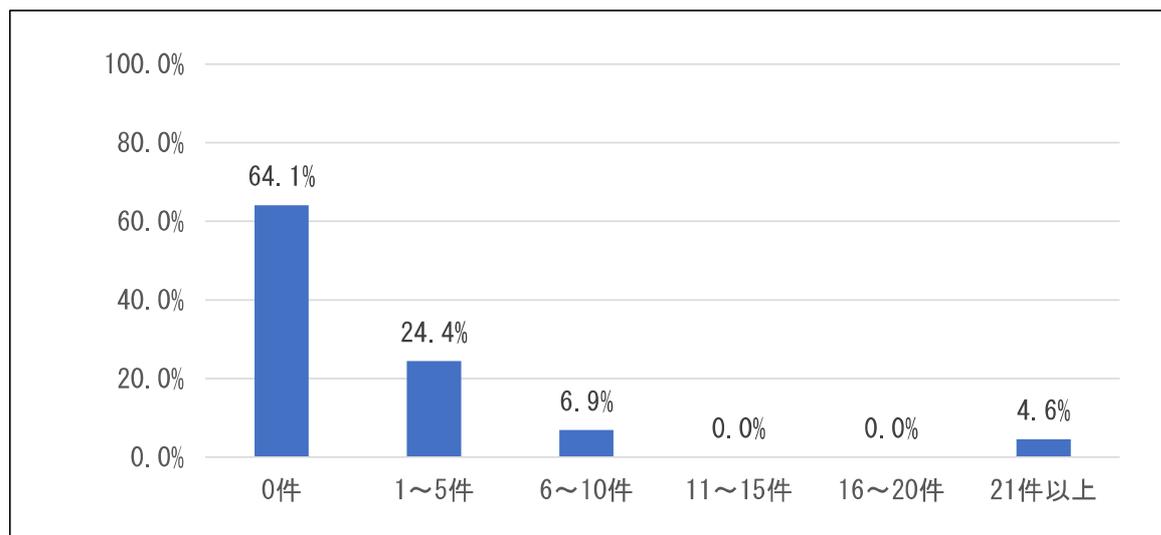


その他の電話相談をうけた件数 [協力団体名簿より]	回答数	割合
0 件	121	92.4%
1～5 件	9	6.9%
6～10 件	1	0.8%
11～15 件	0	0.0%
16～20 件	0	0.0%
21 件以上	0	0.0%

6) その他の電話相談（名簿と関わりなく地域の事業所より）

その他の電話相談について、名簿と関わりなく地域の事業所より電話相談を受けた件数は、0件が84件（64.1%）で、次いで1～5件が24.4%（32件）、6～10件が9件（6.9%）などであった。

図表 36 その他の電話相談について、名簿と関わりなく地域の事業所より電話相談を受けた件数（n=131）



その他の電話相談をうけた件数 [地域より]	回答数	割合
0件	84	64.1%
1～5件	32	24.4%
6～10件	9	6.9%
11～15件	0	0.0%
16～20件	0	0.0%
21件以上	6	4.6%

7) その他の電話相談の内容

その他の電話相談を1件以上受けた協力団体より内容について自由回答を以下のように得た。

図表 37 その他の電話相談を1件以上受けた協力団体より内容について自由回答

その他の電話相談の内容	回答数
PPE 感染防護具	10
ヘルパー事業所の対応	6
感染者の対応	17
報酬請求・臨時的措置	7
検査など	5

【PPE 感染防護具】

- ・ PPE 着脱方法がわからない→受け取り時に着脱デモンストレーションを一緒にやってみて動画も紹介しました。
- ・ 6波後に経営者にPPE大量備蓄してほしいと進言したが却下された。要介護者が複数コロナになるとPPE大量消費してしまうが公的補助が乏しいため、小規模の介護事業所は経営難に陥る。
- ・ N95がないためサージカルマスクだけで訪問していたり、なんども使いまわしていたりと、感染防御としては危険な状態。
- ・ PPEについての質問等。
- ・ PPEの装着の判断について。
- ・ 感染防護具セットを配布してもらえるか？陽性者の看取りについて。
- ・ 感染防護具の正しい使用方法、ゾーニングの方法、濃厚接触者かどうかの判断など。
- ・ 物資の受け取りについて。
- ・ 防護服の扱いについて。備蓄してもかまわないのか。
- ・ 名簿を見て電話いただいたか否か確認しなかったため0件とし地域よりの件数としました。
- ・ 内容は、濃厚接触の範囲や、陽性者への訪問時の物資調達についてが多かったです。

【ヘルパー事業所の対応】

- ・ 介護ヘルパーがコロナ訪問を継続しているが、加算も手当もなく、食事介助や排泄ケアなど感染リスクが高いケアを担わないといけない。公的支援がないことへの憤りを訴えている事業所が多かった。
- ・ PPEも人員も確保が難しいため訪問回数を減らさざるを得ないといった介護事業所からの声があった。
- ・ 「フルPPE」を備蓄するという認識が乏しい介護事業所が多く、ヘアキャップもシューズカバーも、今まで購入したことがなかったなど。
- ・ 介護事業所からスタッフの感染の際にどう対応したらよいか。利用者が要請になった際にリハビリの再開の条件が陰性証明と言われたが普段はタクシーで受診していて受診の足がない

がどうしたらよいか。家族が陽性の時の感染対策。たまたま来訪した別居家族が陽性になったが、自分が濃厚接触者にあたるのか、どう対応したらよいか。

- ・介護事業所より、感染防護具がないが対応しなければならない利用者がある。どのように対応したらよいか等の相談を受けました。
- ・感染対策の方法について、介護事業所から。PPEの使用方法。

【感染者の対応】

- ・職員がコロナや濃厚接触で欠員のため事業継続が難しい。
- ・家族に陽性者が出た（介護者）、療養者本人は陰性（濃厚接触者）レスパイトが受けれるという施設はみつかったが、福祉タクシーは拒否された。搬送方法をどこに依頼すれば良いか。
- ・職員の家族が陽性になった、保健所から濃厚接触とは言われていないが、何日目まで、自宅待機していたら良いのか。
- ・コロナ感染者へ新規で訪問できるかの問い合わせ。
- ・患者さんの状態相談。
- ・感染したスタッフが出た場合の事業所の対応（濃厚接触者についても）やコロナに関する加算や請求に関しての相談。感染防護具の購入できる場所の相談。
- ・感染のリスクがあるがどんな対応をしたらいいか。
- ・感染者対応について。
- ・感染対策の方法、訪問看護の提供の仕方について。
- ・自宅療養者の訪問看護や感染予防対策について。
- ・新規コロナの訪問にきてくれるのか？という内容。
- ・対応方法についての相談。
- ・地域でステーション内感染で訪問に回れなくなった事業所があったため、コロナ協力システムを行使して助け合った。その取り組みでBCPに繋がった。感染防護具がほしいといった問い合わせは、2022年8月の中旬では30件以上の問い合わせを頂いた。
- ・訪問看護がコロナの利用者に訪問しているか相談、問い合わせがあった。
- ・訪問中に、利用者が利用しているデイで感染者が出たと報告があり、どのような対応をしたらよいか。訪問後に利用者が感染していることがわかり、どのように対応していった良いかなど。
- ・陽性者対応への方法。
- ・連携や事業所閉鎖時の対応についてなどの相談。

【報酬請求・臨時的措置】

- ・コロナ陽性者への訪問看護レセプト算定方法など。
- ・コロナ陽性者への訪問看護対応についての方法、請求についての質問。
- ・感染者訪問の請求方法 感染予防対策。
- ・行政への事前届け出や訪問看護指示書、報酬制度、訪問の実際の方法、訪問看護記録等。

- ・訪問看護連絡協議会として、さまざまな相談を受けていますが今はコロナについての相談が多いです。コロナの方の算定方法や、トリアージの仕方、BCPについて等内容は様々です。
- ・新型コロナウイルス感染症に伴う訪問看護関連報酬の臨時的措置に関する相談。
- ・隔離期間が変更に伴う報酬の相談。
- ・在宅看取りに関する相談。
- ・他の訪問看護ステーションより、報酬算定について問合せあり。

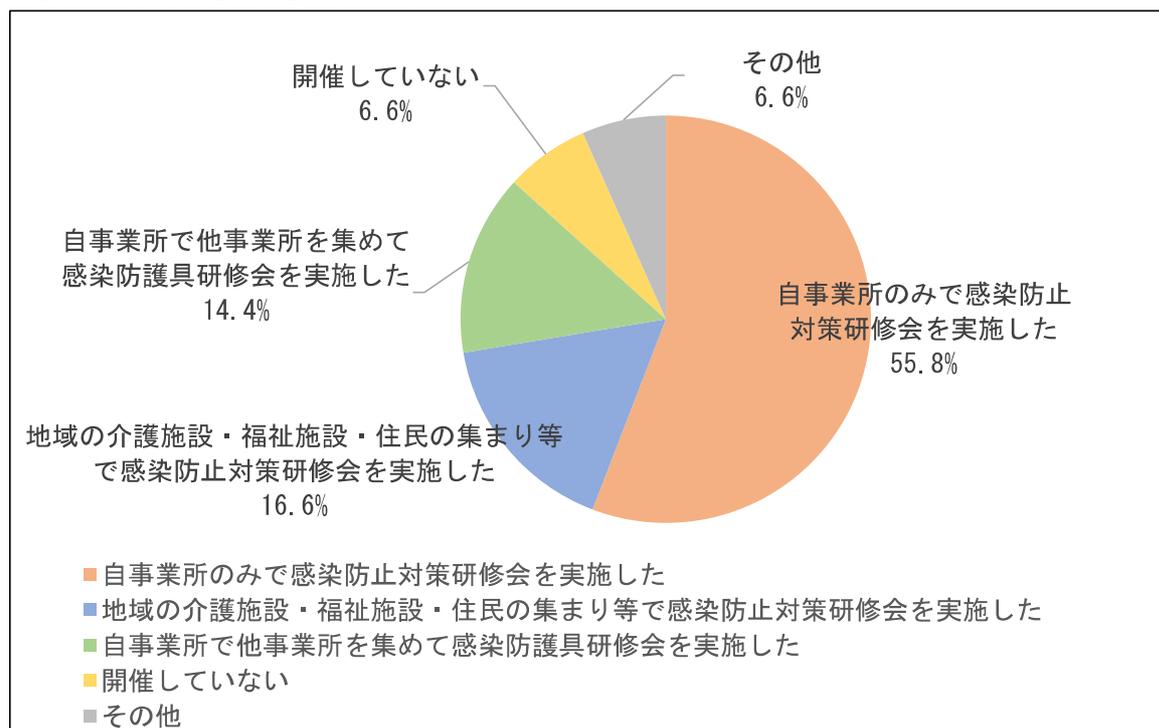
【検査など】

- ・抗原、PCR 検査等に関すること、施設対応に関すること、訪問診療に関すること。
- ・抗原検査はどこで受けられるか。
- ・困難事例への対応方法について。
- ・感染防護具の調達方法や、おすすめの材料について。
- ・抗原検査での訪問看護は可能か。
- ・施設で熱発者がおり心配なので抗原検査を実施してほしい。
- ・主治医に連絡をとりその後主治医から直接指示が出て実施した。
- ・発熱外来で対応できないと言われたどうしたらいいか？保健所の管轄期間が終わっているのにどんどん悪化しているどうしたらいいか？

8) 研修会等の開催

研修会等の開催について、自事業所のみで感染防止対策研修会を実施した件数が 101 件 (55.8%) で、次いで地域の介護施設・福祉施設・住民の集まり等で感染防止対策研修会を実施した件数が 30 件 (16.6%)、自事業所で他事業所を集めて感染防護具研修会を実施した件数が 26 件 (14.4%) などであった。

図表 38 研修会等の開催 (n=131)



研修会等の開催について	回答数	割合
自事業所のみで感染防止対策研修会を実施した	101	55.8%
地域の介護施設・福祉施設・住民の集まり等で感染防止対策研修会を実施した	30	16.6%
自事業所で他事業所を集めて感染防護具研修会を実施した	26	14.4%
開催していない	12	6.6%
その他	12	6.6%

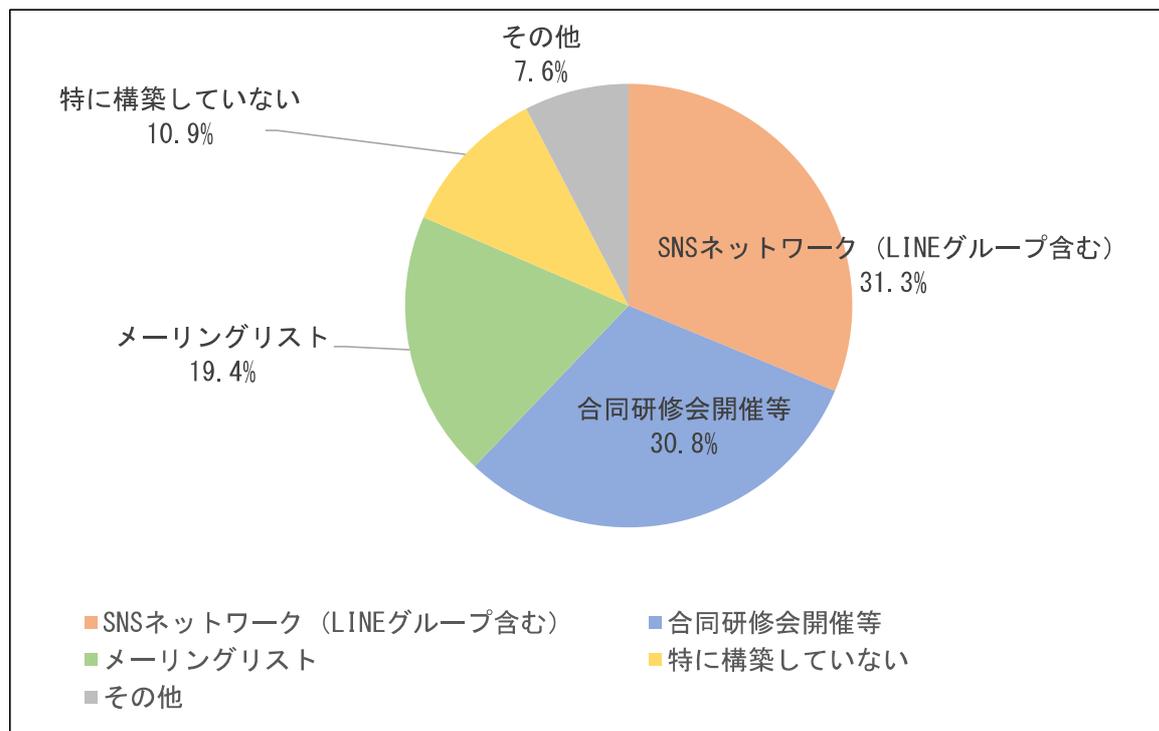
※その他 (12 件/6.6%) の回答内容
多職種 (医療・介護・福祉等) の研修会で感染対策について、情報共有についての研修会を行った。
新型コロナウイルス感染症予防講座DVD (基礎編・訪問系サービス編) を観てもらった。
所属する事業所での感染防止の研修会参加。
地域や時施設が開催するの研修に参加するなどした。
他事業所と協力して感染予防のための研修会を実施。
社内コミュニケーションツールによる状況共有。
ヘルパー事業所から講師依頼があり、2 社のヘルパーほぼ全員に対し感染予防 PPE 着脱の研修を行った。

※その他（12件/6.6%）の回答内容
協議会として昨年度実施。
今後管理研修等で開催する予定。
市内のステーションの部会で話し合いをしました。
保健所と協賛し、地域の介護・福祉系職種を中心に研修会開催予定。
訪問看護ステーション連絡協議会で研修会が開催された。

9) 地域の訪問看護事業所とのケアネットワーク構築

地域の訪問看護事業所とのケアネットワーク構築について、SNS ネットワーク（LINE グループ含む）が 66 件（31.3%）で、次いで合同研修会開催等が 65 件（30.8%）、次いでメーリングリストが 41 件（19.4%）などであった。

図表 39 地域の訪問看護事業所とのケアネットワーク構築（n=131）



地域の訪問看護事業所とのケアネットワーク構築について	回答数	割合
SNS ネットワーク（LINE グループ含む）	66	31.3%
合同研修会開催等	65	30.8%
メーリングリスト	41	19.4%
特に構築していない	23	10.9%
その他	16	7.6%

※その他（16 件/7.6%）の回答内容
シートを作成。
バイタルリンク（ICT 連携ツール）、日頃からの協力体制がある。
医療と介護の協議会などで顔合わせをしている。
既存のものがある（ステーション協議会）。「別に困っていない」方々が多い。
災害時の市内訪問看護ステーションの協力体制に準ずる。
在宅医療介護相談支援センターとの連携。
情報共有の連絡会会議。訪問看護における地域課題の共有話し合い。
地域に自施設以外の訪問看護事業所がない。
同じ区内のステーション連絡会の定例会。
保健所の会議。
訪問ナースの集いという独自の組織がある。

※その他（16件/7.6%）の回答内容

訪問看護ステーション連絡会災害時マニュアル策定（感染症含む）。

訪問看護ステーション連絡協議会での情報共有・研修。

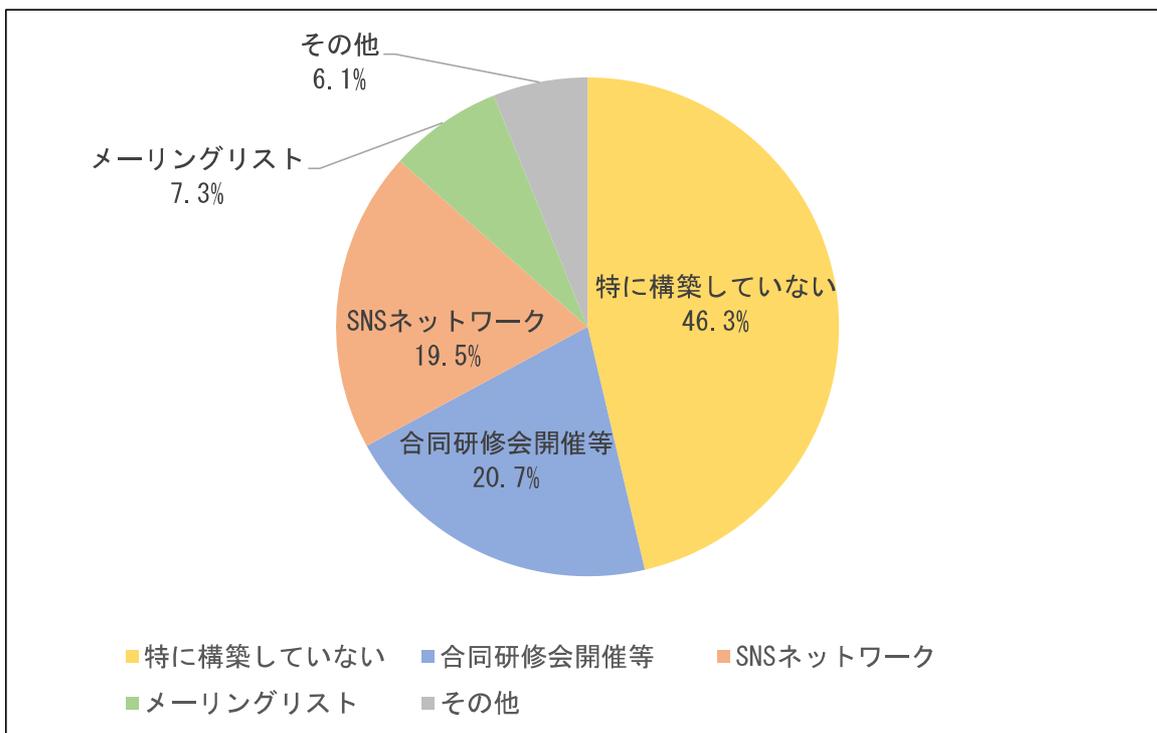
訪問看護ステーション連絡協議会加入により定期的な会合。

連絡協議会の支部役員として活動しています。メルアド登録が全部の事業所がまだ終わっていませんが、FAXでお知らせ文書の送信し、連絡を取り合っています。

10) 地域の訪問介護事業所とのケアネットワーク構築

地域の訪問介護事業所とのケアネットワーク構築について、特に構築していないが 76 件 (46.3%) で、次いで合同研修会開催等が 34 件 (20.7%)、SNS ネットワークが 32 件 (19.5%) などであった。

図表 40 地域の訪問介護事業所とのケアネットワーク構築 (n=131)



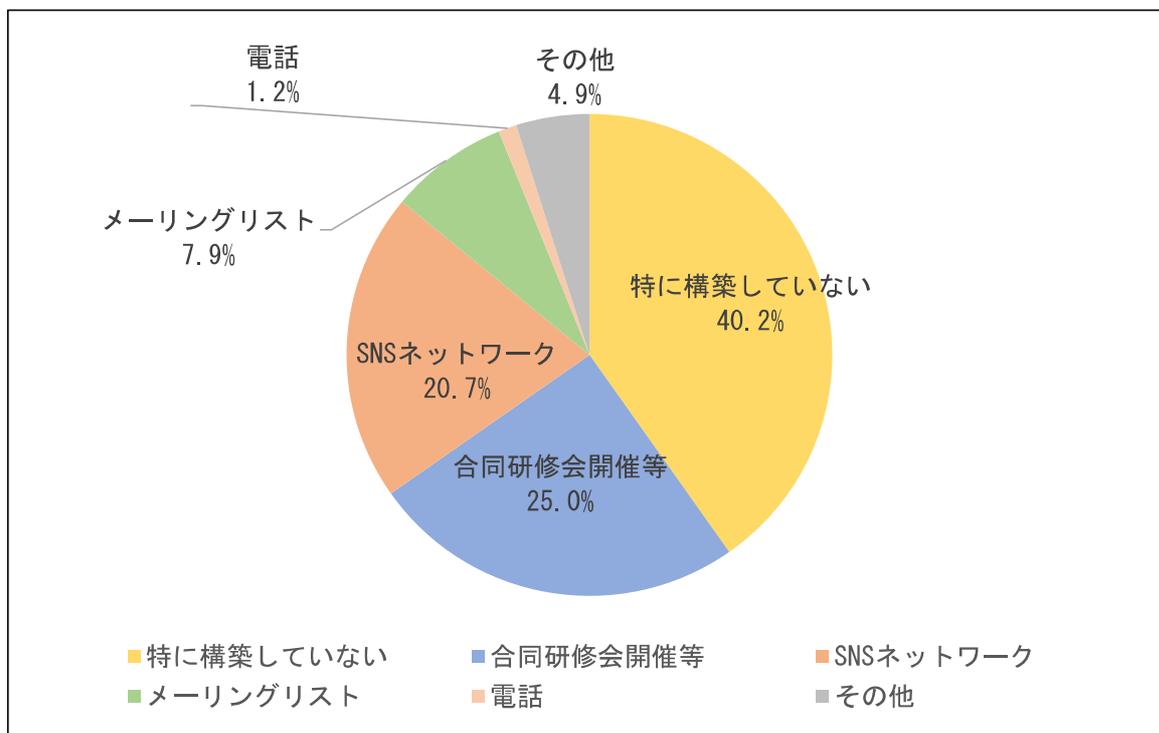
地域の訪問介護事業所とのケアネットワーク構築について	回答数	割合
特に構築していない	76	46.3%
合同研修会開催等	34	20.7%
SNS ネットワーク	32	19.5%
メールリスト	12	7.3%
その他	10	6.1%

地域の訪問介護事業所とのケアネットワーク構築について、その他自由記載 10 件 (6.1%)
保健所が訪問看護管理者研修会を行っている。地域に訪問看護が少ないので顔の見える関係。訪問看護ステーション協議会を通じて。
地域の介護連絡協議会。
定期巡回訪問看護介護随時対応のサービスとの連携は頻回にあるが他の事業との連携は薄い。
既存の介護事業者連絡会がある。訪問看護協議会はそれには属していない。
構築できていないことが問題となり次年度への課題ということとなりました。
行政・地域等の研修会活動。
今は個々に対応になっているので、ネットワークを構築できたらと考える。
在宅医療介護相談支援センターとの連携。
訪問看護事業所連絡会と訪問介護事業所連絡会の担当者どうしの連絡網。

11) 地域の居宅介護支援事業所とのケアネットワーク構築

地域の居宅介護支援事業所とのケアネットワーク構築について、特に構築していないが 66 件 (40.2%) で、次いで合同研修会開催等が 41 件 (25.0%)、SNS ネットワークが 34 件 (20.7%) などであった。

図表 41 地域の居宅介護支援事業所とのケアネットワーク構築 (n=131)



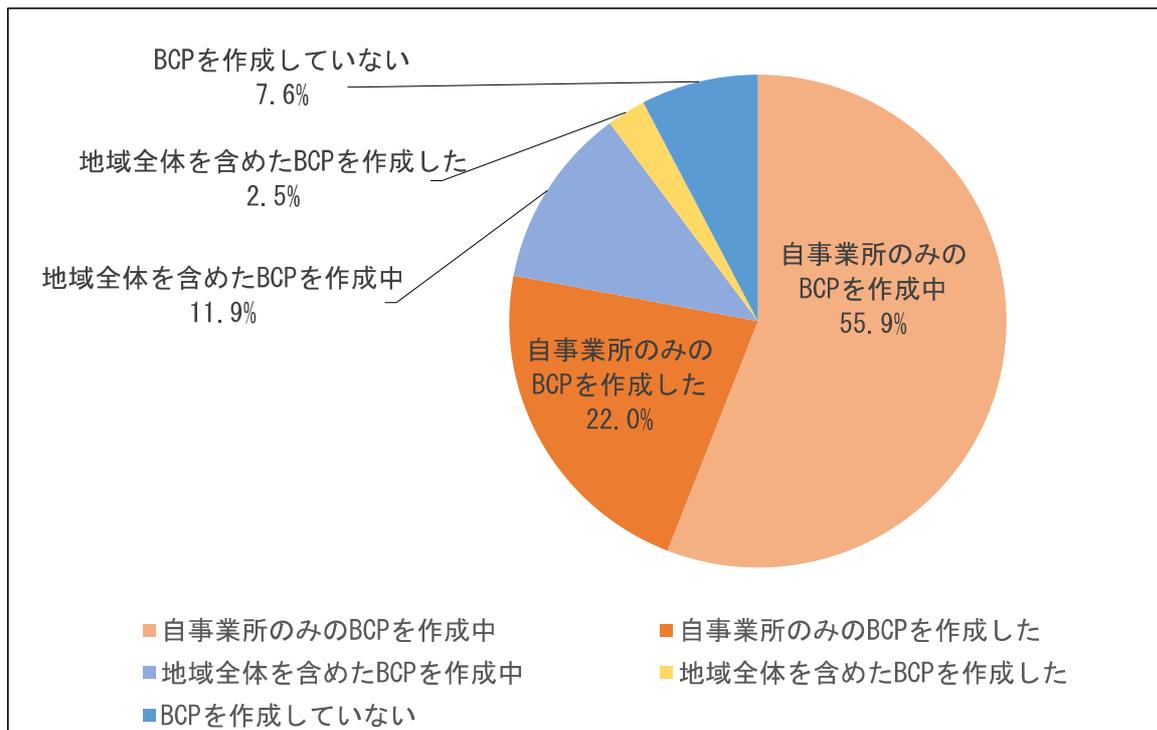
地域の居宅介護支援事業所とのケアネットワーク構築について	回答数	割合
特に構築していない	66	40.2%
合同研修会開催等	41	25.0%
SNS ネットワーク	34	20.7%
メールリスト	13	7.9%
電話	2	1.2%
その他	8	4.9%

地域の居宅介護支援事業所とのケアネットワーク構築について、その他自由記載 8 件 (4.9%)
在宅医療介護相談支援センターとの連携。
チラシを配布した。
訪問看護事業所連絡会と介護支援専門員連絡会の担当者どうしの連絡網。
訪問看護ステーション協議会を通じて。
市の多職種によるネットワークに所属している。
地域の介護連絡協議会。
今は個々に対応になっているので、ネットワークを構築できたらと考える。
今後介護支援専門員連絡会へ勉強会。

12) 地域全体で協力する BCP の作成

地域全体で協力する BCP の作成について、自事業所のみの BCP を作成中が 66 件 (55.9%) で、次いで自事業所のみの BCP を作成したが 26 件 (22.0%)、次いで地域全体を含めた BCP を作成中が 14 件 (11.9%) などであった。

図表 42 地域全体で協力する BCP の作成 (n=118)



BCP の作成について	回答数	割合
自事業所のみの BCP を作成中	66	55.9%
自事業所のみの BCP を作成した	26	22.0%
地域全体を含めた BCP を作成中	14	11.9%
地域全体を含めた BCP を作成した	3	2.5%
BCP を作成していない	9	7.6%

13) 地域全体で協力する BCP を作成するにあたり困難なこと

自事業所のみならず、地域全体で協力する BCP を作成するにあたり困難なことについて自由回答を以下のように得た。

図表 43 地域全体で協力する BCP を作成するにあたり困難なこと (n=101※)

自事業所のみならず、地域全体を含めた BCP を作成するにあたり困難なこと	回答数
時間の確保が難しい	4
連携先の問題（連携先・手段が不明・事業所の規模や考え方の違い等）	46
会議や話し合いの機会がない	11
BCP 作成前・作成中の課題	33
その他	4
特になし	3

(※前設問「地域全体で協力する BCP の作成」について地域全体を含めた BCP を作成または作成中と回答した 協力団体と職能団体である協力団体除く)

【時間の確保が難しい】

- ・コロナ対策、職員の休業で業務の多忙で進まなかった。
- ・訪問看護事業所毎に規定があり一致するのに時間を要する。

【連携先の問題】

- ・BCP に対する知識、関心、必要度などに事業所毎に温度差を感じます。
- ・BCP 策定の方法がわからない。地域で誰がリーダーとなって BCP 策定をしたらいいのか地域のどこに声かけしたらいいのかわからない。
- ・どこが中心となるのか、だれがメンバーとなるのか選定が難しい。
- ・介護の事業所数が多いため、話し合い自体をどう持てばいいのかわからない。
- ・近隣の事業所との情報共有方法や支援ニーズの把握。
- ・作成にあたりチームをつくるが大変。
- ・作成のマニュアルに沿って行っているが、膨大な量になってしまい、なかなか策定終了に至っていない。訪問看護同志の連携はとれているが、ヘルパーステーションへ声はかけてはいたが、他職種での連携はなかなか難しいと感じている。
- ・事業所ごとに規模などが違うため、地域全体となると役割分担など難しいかなと想像します。
- ・事業所ごとの、要救助者や受け入れ人数など体制の把握が難しいと思います。
- ・設置母体が違うことなどで対応が変わるため難しい。
- ・組織の方針の違い、他事業所との連携が難しいと思います。
- ・地域/地区別のグループ編成などが困難、各ステーション毎における利用者への説明がなかなかスタートできない、自事業所と他事業所での標準の視点の違いなど。
- ・地域での連携をどう構築していくか、情報共有をどう図るかが大きな課題。
- ・地域とのつながりが希薄であり、どこからアプローチしてよいか困難。
- ・地域との連携について、防災担当なのか役所なのか、検討中。

- ・連携機関が多い。
- ・行政との調整が難しい。
- ・行政の協力が必要。
- ・今まで地域の防災活動をあまり知らないのこれから話を聞きに伺う予定です。

【会議や話し合いの機会がない】

- ・まだ、地域のBCP会議等の集まりがない。
- ・行政や地域住民、福祉事業所との話し合いの機会が少なく進みにくい状況がある。
- ・現在の状況で集合しての意見交換ができない。各部署による方針の違いがあり役割分担が難しい。
- ・集まる機会、話し合いを持つ機会が持てない状況。
- ・地域包括的な視点、訪問看護ステーション同士や地域包括支援センターなども含めた話あいが必要で話あえていない。
- ・コロナ禍で地域を含めた会議が十分実施できないため情報の共有など難しい。
- ・サブステーションや広域ステーションを持っている為自治体との調整。
- ・行政、訪問看護、ケアマネそれぞれが作成しているものがあり、すり合わせたり合同会議を開く際のまとめやくが不在。

【BCP作成前・作成中の課題】

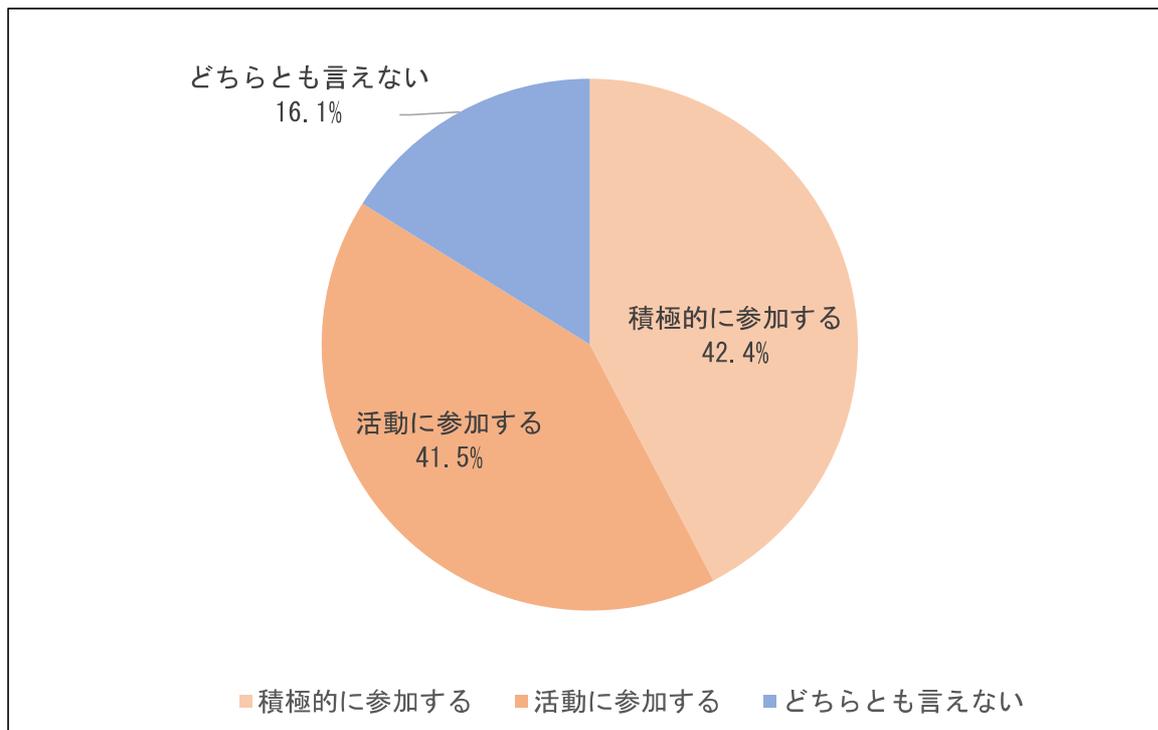
- ・スタッフの人数が少なく、忙しいのもあり、また、初めて作成という事で理解が出来ていなくて、作成中ですが進んでいません。ここに来てやっと研修会等の参加を検討している状況です。このネットワークで研修会を開催していただけると幸いです。
- ・まだ地域BCPへの展開までできていない。
- ・以前に、医療と介護の連携協議会で、デモ災害時のシミュレーションをしたことがあって、そのうちに北海道でブラックアウトになった。その経験は生きたと感じているので、もっとそのような研修会が必要だと感じた。
- ・何をどうしていいのかから手探りで困難。
- ・経営主体が異なり、個々のつながりでBCP作成するところが多い。
- ・見本が欲しい。
- ・災害の想定が大きすぎる。
- ・自事業所のBCPは作成中なため、困難なことが明確になっていない。
- ・実際それぞれの事業所でまずは作成することとしたが、何か月かかっても進まない。やらないとはいけないと思っけていても、管理者の疲弊や、どこまで求められているかの目安が立たず、問題が大きすぎて放置する傾向がある。地域ではまだ防災すら話し合われていない。
- ・実際に使えるのかどうかを考えて作ることが難しい。何を具体的にしておくのかも難しい。
- ・情報共有や検討などの時間調整。

- ・人的リソースの不足。
- ・制度の壁。
- ・地域との連携や協力体制など、確立しているとはいいがたく、それぞれの事業所でBCPを作成している状況です。そのため、地域全体を含めたBCPのイメージがつかないというのが現状です。
- ・地域の資源の確認ができていない。
- ・地域の方々が、BCPに対する考えや、対策についてが浸透していない。地域との日頃のコミュニケーション形成が難しいため、踏み込んだBCP策定の協働が難しい。
- ・地域行政の取り組み。
- ・地域全体というイメージが湧かない。
- ・地域全体のBCPを作成するには、訪問看護だけで決められることではないので、どのようにすすめていけばいいのか悩みます。
- ・地理的事情、高齢者や要介護者の状況把握。
- ・同一法人での対応を検討する上では、比較的スムーズに作成できますが、地域内で協力体制を構築していくことが大変だと感じています。
- ・被害想定・復旧までの時間・備品数等、想定が難しく作成も時間を要している。

14) 地域全体の相互支援体制に向けたBCPづくりを普及させる役割

地域全体の相互支援体制に向けたBCPづくりを普及させる役割について、積極的に参加するが50件(42.4%)で、次いで活動に参加するが49件(41.5%)、次いでどちらとも言えないが19件(16.1%)であった。

図表 44 地域全体の相互支援体制に向けたBCPづくりを普及させる役割 (n=118)



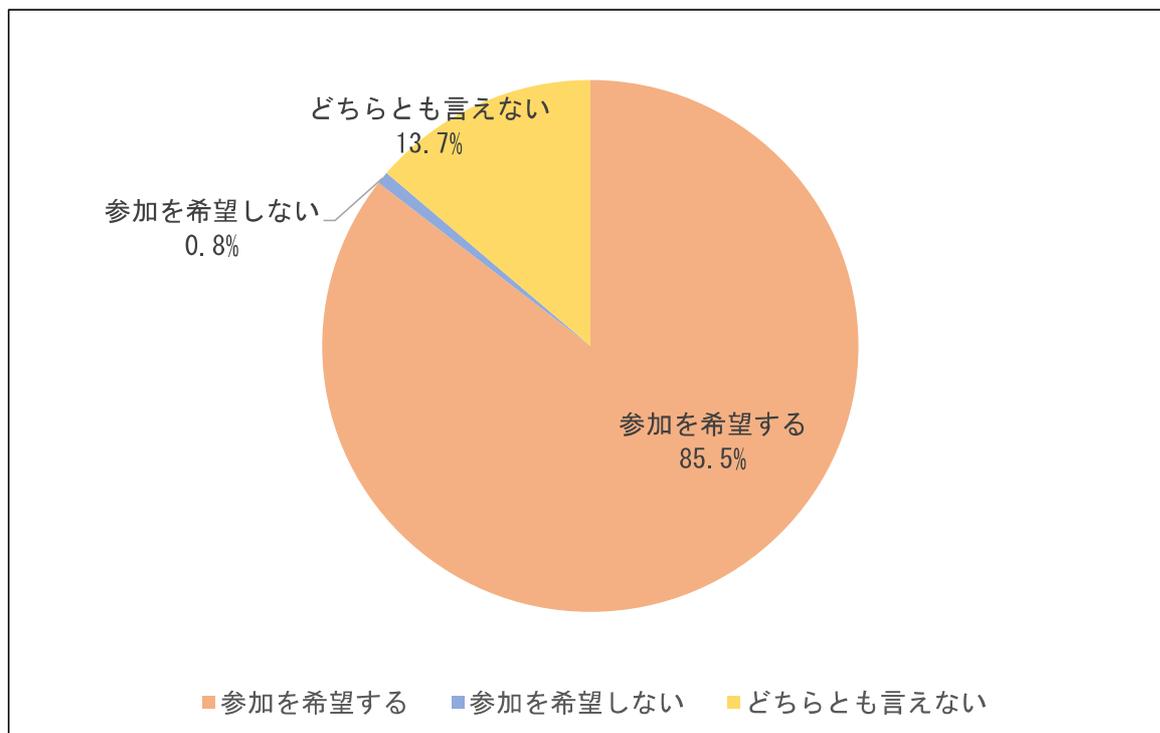
地域全体の相互支援体制に向けたBCPづくりを普及させる役割	回答数	割合
積極的に参加する	50	42.4%
活動に参加する	49	41.5%
どちらとも言えない	19	16.1%

6. 日本訪問看護財団の今後の役割

1) 各地の情報共有の集いの開催

各地の情報共有の集いについて、参加を希望するが112件（85.5%）で、次いでどちらとも言えないが18件（13.7%）、次いで参加を希望しないが1件（0.8%）であった。

図表 45 各地の情報共有の集いの開催（n=131）

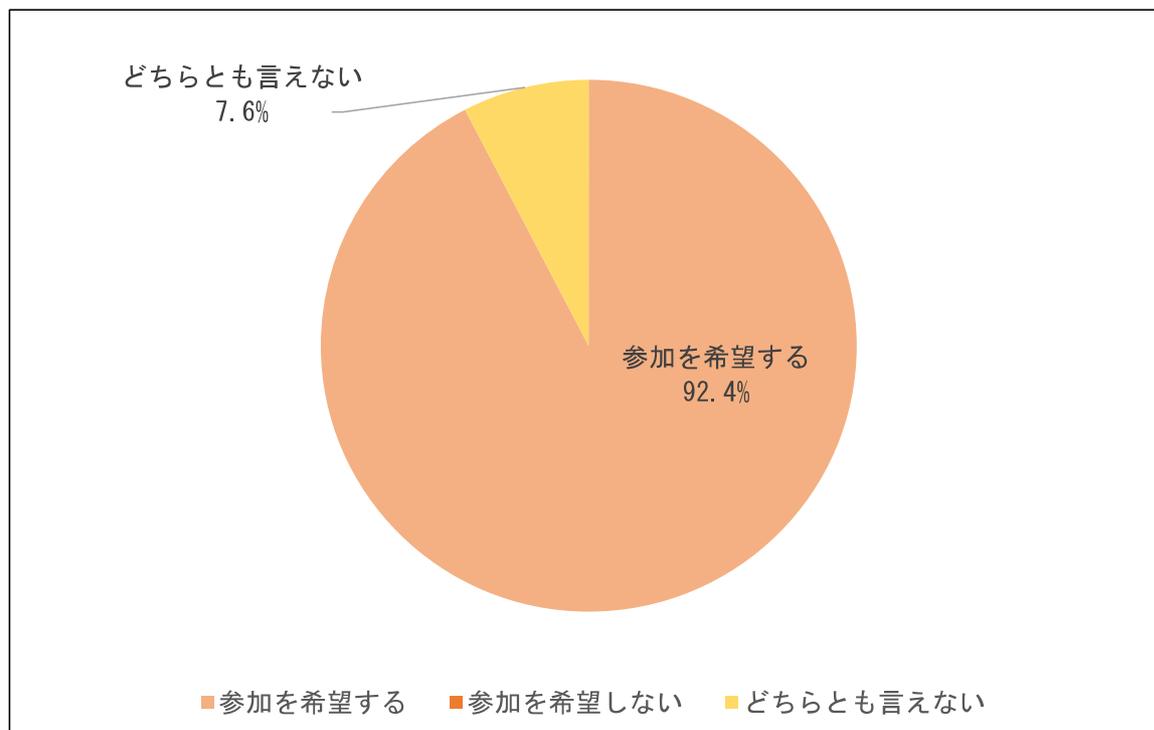


各地の情報共有の集いの開催	回答数	割合
参加を希望する	112	85.5%
参加を希望しない	1	0.8%
どちらとも言えない	18	13.7%

2) 知識を得る研修会の開催

知識を得る研修会について、参加を希望するが 121 件 (92.4%) で、次いでどちらとも言えないが 10 件 (7.6%) であった。

図表 46 知識を得る研修会の開催 (n=131)



知識を得る研修会の開催	回答数	割合
参加を希望する	121	92.4%
参加を希望しない	0	0.0%
どちらとも言えない	10	7.6%

3) 協力団体からの日本訪問看護財団への希望

協力団体からの希望について自由回答を以下のように得た。

図表 47 協力団体からの希望 (n=131)

協力団体からの日本訪問看護財団への希望	回答数
情報共有や勉強会などを目的とした継続を希望	41
開催の希望	7
BCP 研修の希望	6
その他	33
特になし	44

【情報共有や勉強会などを目的とした継続を希望】

- ・情報交換のツールとして続けて欲しいです。
- ・財団及び他の協力団体の活動や課題等の情報を得ることができるので、協力団体として希望する。
- ・財団や他地域の皆様の取り組みから学ぶことが多く、大変勉強になります。今後ともよろしくお願い申し上げます。
- ・地域の訪問看護や介護への支援があれば物品の備蓄や情報発信のお役にたてればとおもいます。何よりもこのようなネットワークに関わらせていただくことで、情報をいただけるのはありがたいです。
- ・現状のような、リモート会議での研修会や情報共有を希望します。
- ・研修、活動されているステーションなどの情報提供をいただきながら自ステーションが取り組める事を考えていけるような支援をいただければありがたいです。
- ・県をまたいだ情報交換の場が少なく、田舎で活動している私たちにとっては最前線で起こっている事や実施していることなどの情報共有ができること、同じ訪問看護を行っている人たちの活動を聞くことで自分たちに起こった時の対処方法に役立てることができるので今後も機会があれば参加したいと思っております。
- ・情報提供や共有、研修の場を作って下さりありがとうございました。とても参考になりました。今後も全国の ST のつながる場の継続を希望します。
- ・地域のつながりをつくりたい。
- ・近隣のステーションからも、最新情報が得られるし助かっていると感謝の言葉を多くいただきます。どんな形でもよいので、この活動が継続できればと思います。
- ・全国の訪看の方々のお話を聞ける機会はないので、とても貴重で勉強になりました。
- ・協力団体になったことで最新の情報や知識を得ることができました。それを地域の事業所に伝え、連携しながら訪問看護を提供できたことに感謝しています。今後も情報共有の集いや研修会への参加を希望します。
- ・地域のステーションや在宅チームが安心して地域活動できるよう、今回のような支援は必要だと思いました。また、全国での活動状況や情報、他の地域活動を知り、自地域へ情報

共有し、他の事業所の方々と協力しながら体制づくりに取り組む機会となりました。今後も、協力団体として、是非ネットワーク継続を希望します。

【開催の希望】

- ・もう少し開催時間を遅くしてほしい。
- ・会議の開催時間が早いと、参加しにくいです。
- ・研修会を開催される場合の時間は18時くらいからが希望です。あまり早いと訪問があり、途中参加になってしまいます。ご検討宜しくをお願いします。
- ・第3弾があれば参加したいです。
- ・コロナ感染の影響で集団対面での研修が開催されなくなり、最新の知識や情報を得る機会が少なくなり不安です。現場は多忙で普通の勤務の中で研修を受ける状況でもありません。
- ・できれば、勤務時間外や土曜日などにリモート研修の機会があればいいかなと思います。
- ・今回の会議のように研修や会議など始まりの時間が夕方になっていただくと助かります。

【BCP研修の希望】

- ・北海道における訪問看護地連携型BCPを作成中です。まもなく出来上がるのですが、ほかの地域の連携型BCPを見てみたく、また山岸先生へ見ていただき足りないところなどのご示唆がいただきたいです。
- ・地域でのBCP作成構築の必要性は強く感じます。
- ・自事業所だとBCPはわりと取り組んでいるが、地域を巻き込んだ方法を詳しく知りたい。
- ・BCP作成にあたり、地域で協力体制を整備できていることがあれば情報を頂きたいです。
- ・BCPについての研修会希望。

【その他】

- ・地域からの相談や協力は継続して行っていきたいと思う。
- ・今回のプロジェクトで行われたような研修会や会議に、連絡会に入っている訪問看護ステーションも参加できたらいいと思います。
- ・今回参加させていただいたことで、たくさんの情報を得ることができ感謝しております。
- ・自分に出来る範囲で頑張ろうと思っています。
- ・訪問業務と予定が重なり、ほとんど会議に参加できず申し訳ありません。小規模事業所がこんな施策の地域のハブになったのが間違いだったかもしれません。
- ・最新の情報ありがとうございました。心の安心になりました。
- ・田舎に住んでいるのでzoom研修はとてありがたいと感じています。
- ・ボランティアではない派遣ナース（訪問看護）のシステムを構築してほしい。
- ・当事業所は島の小さなステーションであり、本土のステーションが協力団体となった方が効率的ではないか、と感じました。

- ・当地域でのステーション数も多くはないため、互いのステーションとの交流を図る機会は現在までも持つ事が出来ていたが、業務上の協力体制構築には至っていない。
- ・できるだけ多くの協力団体が集まるよう広報していただきたいと思います。
- ・第1弾では、提供を受けた側として、第2弾では協力団体として大変お世話になりました。
- ・全国の状況を知る機会があることは、とても役に立つと感じていた。埼玉県はさいたま市以外はコロナ自宅療養者への訪看利用は考えていないと言われていました。地域の有志の医師と月1~4回の会議を持っていますが、積極的な訪看の利用はありませんでした。全国の大変な状況を知り、申し訳ない気持ちでした。必要としているところに多くの支援が行くようになると良いと思います。
- ・政策への提案などしていただけて大変嬉しいです。財団や事業協会のニュースのようなものなどあるとよいのではないのでしょうか？
- ・比較的陽性者が少ない、または蔓延時期が遅い地域のため、全国の情報を知る事ができたのは、大変貴重な機会でした。また、研修も有意義でした。
- ・災害や感染予防に対する取り組み。
- ・このようなご縁を頂いたことに感謝しています。今後もいただいた情報等を地域に還元していきたいです。
- ・また感染が拡大したら防護具の支援をして頂けると助かるのですが・・・
- ・災害時の情報共有や、支援体制は広域になっていくと思いますので、協力体制が取れるようにしていきたいと思います。
- ・協力団体として参加しましたが、自事業所にとっても大変ありがたかったです。物品の享受と共に情報を得られたことや、ライン会議での皆さんの意見や困りごとの共有なども大変有益でした。

おわりに

日本財団様からのご支援のもと、2020年に感染防護具支援プロジェクトの事業を立ち上げ、第2弾として2022年より一部運用を変更して本事業を継続してきた。その間、一時感染者が減少する時期があったものの、現在も第8波到来となり全国の在宅ケアに関わる事業所からの感染防護具支援のニーズは変わらない状況である。

第2弾始動時は第7波と上海のロックダウンの影響により物資の調達に時間を要した。

また、第1弾でのアンケート結果や現場からの要望により、防護具セットの内容を1回の訪問毎に持ち運びができるよう個包装にしたため、更に配布が遅くなってしまった。しかしながら個包装については終了時アンケートで高評価を得る結果となり、発送も第7波のピークまでには完了したことは幸いであった。

本事業の協力団体として全国131か所の事業所には、物資の配付とコロナの相談対応を担っていただいた。各都道府県に最低1か所の協力団体事業所設置の目標は達成したものの、地域によって偏りがあり物資の保有数に差が生じてしまうことになった。感染状況や、自治体等からの支援体制によって物資の過不足は地域によって異なるため、近隣の協力団体事業所間で連携を取っていただくよう呼びかけた。また隔月毎にWeb会議を開催して、各地域の状況や課題について共有し、更に勉強会で知見を得て質を高めることができたことは大きな成果であったと考える。

現場に係る事業所として多忙を極めるなか、協力団体事業所としての役割を果たしていただいたことに感謝申し上げたい。一方で、本財団には数多くの感謝のお言葉をいただき、全国の在宅ケアに関わる事業所の一助となれたことを嬉しく思う。

本事業が終了しても協力団体事業所にとって当該地域の方々との接点をもつきっかけとなり、今後もより地域に根差した活動をしていただけることを期待する。

約2年間を通して構築してきたこの協力団体のネットワークは大変貴重であり、今後も相互に情報発信や情報提供の場として有効に機能するためにどうするか、本財団としても皆さまからご意見をいただき検討してまいりたい。

本報告書では、本事業を振り返り、ご協力くださいました皆さま方の現場のお声を掲載させていただいた。これからのご活動に参考となれば幸いである。

いまだ、新型コロナウイルス感染症の拡大状況にあるが、1日も早い収束を願いたい。

令和3年度 日本財団
災害復興支援特別基金（寄付金）事業

第2弾感染防護具支援プロジェクト報告書

令和4（2022）年11月30日
発行・編集 公益財団法人 日本訪問看護財団
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-8-2
日本看護協会ビル5階
TEL. 03-5778-7001 FAX. 03-5778-7009
<https://www.jvnf.or.jp>